

台湾情報誌

交流

2020年4月 vol.949

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

「武漢肺炎」への対応、
国民党主席補欠選挙の実施
(2020年2-4月上旬)



交流

2020年4月
vol. 949

目次

CONTENTS

「武漢肺炎」への対応、国民党主席補欠選挙の実施 (2020年2-4月上旬) 1 (石原忠浩)	
台湾における酒蔵設立と地域再生への取り組み —台中市霧峰農協酒蔵が受け継いだ日本の酒造りの心得と 新たな挑戦—14 (岸 保行・曾 國哲・浜松翔平)	
連載「台湾と繋がる地域産業～地場産業クラスターや地域企業の事例から」 第5回:介護事業の産業化と国際化戦略 ～日台による価値共創25 (福岡賢昌、根橋玲子)	
台湾茶の歴史を訪ねる 第十八回 (18) 光復後 台湾茶業を支えた福建人たち(1)34 (須賀 努)	
日本台湾交流協会事業月間報告40	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

「武漢肺炎」¹への対応、国民党主席補欠選挙の実施 (2020年2-4月上旬)

石原忠浩 (台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター 助理研究員)
(元 (財) 交流協会台北事務所専門調査員)

【摘要】

2月以降、台湾でも武漢肺炎の感染が拡大したが、当局の迅速な対応と的確な施策により、4月上旬の時点で、感染者は400人以下に抑え込み、マスク、民生用品の不足にも陥っておらず、比較的安定している。

3月上旬に国民党主席補欠選挙が実施され、改革と世代交代を全面に打ち出した江啓臣立法委員が郝龍斌元台北市長を下し、党主席に就任した。

1. 武漢肺炎に対する台湾政府の対応

4月上旬の段階、全世界における武漢肺炎の感染者は180万人、死者も10万人を突破し、依然として増加中であり、日本でも3月下旬以降急速に感染が拡大し、感染者は8千人以上、死者も百人以上となり、4月7日には七都府県を対象に緊急事態宣言がだされる事態となった。台湾は同ウイルスの震源地とされる中国の対岸に位置しているにもかかわらず4月15日現在、感染者395人、死者6人と比較的コントロールされている状態にある。

台湾の現段階までの防疫「成果」は国際社会でも関心を集めている。その中でも、日本では、中国に対して果敢な判断で感染源との往来を遮断した決断、マスクの増産や実名販売制を通じての比較的安定した供給事情が称賛されたほか、天才プログラマーとして度々紹介された唐鳳政務委員(デジタル担当大臣)が開発したマスク販売に関する無償アプリの紹介、「電鍋」を利用したマスク

の消毒方法の短編動画までが話題になった。

本文では、台湾政府が新型コロナウイルス対策で採った政策の中から、果敢な対応が際立った2ヶ月半あまりの取り組みにつき整理する。

(1) 危機対応体制の立ち上げと中国に対する対応

1月20日に、衛生問題の主管機関である衛生福利部疾病管制署(Taiwan's Centers for Disease Control, CDC)が、台湾における武漢肺炎の流行に備えて陣頭指揮を執る機関として「中央感染症指揮センター」(中央流行疫情指揮中心)の設置を発表した。

同21日に武漢からの台湾人帰郷者に初の感染例がでると、陣頭指揮をとる陳時中・衛生福利部部長は、同センターの指揮官として、連日記者会見を主催し、国民に対して最新情報の説明を行うようになった。中国との往来に関しては、同日から早くも台湾人の武漢市への渡航を最高危険レベルに引き上げる措置を発表し、中国人入境者への検疫を厳格化する旨通達した。翌22日には、春節前に人の往来が増加することを見越し、武漢との観光団の往来を禁止する決定を下し、23日には、武漢市が事実上の全市封鎖を行ったが、台湾政府は武漢市居住者の台湾入境を禁じる措置を

1 台湾では、「新冠肺炎」との呼称もあるが、衛生福利部が「COVID-19(武漢肺炎)」の呼称を用いているところ、本文では簡略化した「武漢肺炎」の呼称を用いる。

とった。

1月25日に、中国共産党が異例の春節休暇期間中の旧暦元日に習近平総書記が中央常務委員会を主催し、防疫強化の指示がなされたことにより、台湾側では、尋常ではない事態が起こっているとの見方が広まり、武漢肺炎に対する警戒感が格段に高まった。そして、翌26日には全湖北省の中国人の來台を禁じ、離島である金門、馬祖、澎湖などと中国との間を船舶で往来している小三通を通じての中国人の往来が禁止された。また中国人の交換留学生の訪台を、春節休暇明けの2月9日まで許可しないと通達したが、その後も感染拡大が収束しておらず4月中旬現在、訪台が許可される見通しはたっていない。

1月30日、WHOは緊急会議を招集し、テドロス事務局長は「武漢肺炎が前例のない大流行になっている」との認識を示したが、中国の関連対策を称賛するとともに、他の国は中国との貿易や往来を制限する理由はまったくないとの認識を示した。

しかしながら、台湾政府は中国政府が発する武漢肺炎に関する情報はもとより、中国の影響を強く受け、台湾を排除してきたWHOの見解に全く与することなく、世界のどの国よりも迅速に対中国往来制限を強化していく。

2月に入ると、5日には湖北省に次いで感染者が激増していた浙江省の人々に対する、入境禁止措置を取った。翌6日に中国での武漢肺炎感染事例が2万人を越えたが、台湾政府は、同日から全ての中国人の入境を原則禁止とし、台湾人にも不要不急の中国との往来を制限するため2月10日からの小三通の運航全面停止、同10日から4月29日までの間、兩岸直航便の発着を北京、上海(浦東、虹橋)、厦門、成都の5つの空港に限定し、大幅な減便を決定した。交通部によると2月の兩岸直航便は1345便のうち、全体の6割近い762便がキャンセルされ、約11万人に利用者に影響が出ると報じた。

一方で同時期の日本政府は、いかなる中国人の

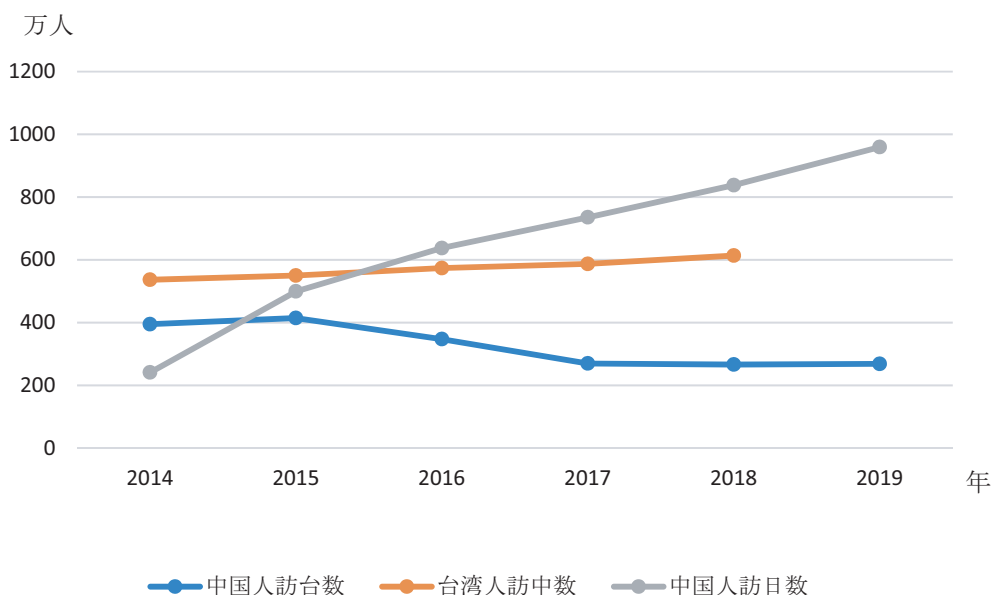
入国制限措置をとったのか。日本が重度感染地の湖北省からの入国禁止措置を採ったのは、2月1日であり、タイミングとしては台湾に比べて「5日間遅れ」であったが、華人地域の国々では、1月24日から1週間前後が春節休みであり、この間に、湖北省を含む中国全土から多数の中国人が訪日し、ウイルスを持ち込んだと言われている。実際、春節期間中に訪日した中国人が、空港のインタビューで「安全な日本に来ました」とあっけらかんと答えていた姿は印象深かった。

そして、日本の中国人全体の入国制限措置については、台湾に比べて1ヶ月以上も遅れた3月9日であった。この間、北海道では冬の最大イベントともいえる札幌雪祭りが2月4日から11日まで開催されたが、当時は入国制限のなかった多数の中国人観光客が押し寄せ、感染が拡大し、2月下旬には、一時日本国内で武漢肺炎の感染者数が日本最多となったのは記憶に新しい。この時も台湾では、日本側が中国人の入国制限に寛容だったことに疑義を呈する論点が多々見られたが、台湾側の中国に対する果敢な措置も妥当な背景があったと考えられる。

図1は中国人の訪台人数、台湾人の訪中人数を記したものだが、台湾人の訪中は2014年以降微増が続いている。一方で、中国人の訪中数は2015年に過去最高の414万人を記録した後、2016年から民進党政権の発足により、兩岸政府の対話が停止し、中国政府が訪台観光客をコントロールするようになったことで、同年には347万人(約67万人減)、2017年には270万人(約77万人減)となり、2019年までは260万人台で推移している。

この「経済制裁」は、台湾の観光業界に大きな打撃を与えたが、台湾政府もその間に、日韓など北東アジアの国々への観光客誘致を強化したほか、新南向政策の重点国であるアセアン諸国を対象に訪台条件の緩和などの措置を講じた結果、外国人観光客全体の訪台人数は、中国人観光客の激減にもかかわらず微増しており、インバウンドに

図1 两岸住民の往来、中国人訪日数の推移



資料元：大陸委員会、兩岸經濟統計月報 322 期、

<https://ws.mac.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9VcGxvYWQvMjk1L2NrZmlsZS80MmIzNGIyYS05OGFiLTQ3OGItOGIyZC1iZWQ0NGM3Njc2ZmYucGRm&n=MzIy5pyf5YW05paHLnBkZg%3d%3d>

日本政府観光局、月別・年別統計データ（訪日外国人・出国日本人）、国籍/月別 訪日外客数（2003年～2020年）https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf

おける「脱中国人」政策の進展が功を奏していたこともあり、果断に中国人の入国制限措置をとれたものと推測できる。

一方で、日本側が中国人の訪日制限への対応が遅れたのは、習近平国家主席の訪日を当初は4月に控えており、二国関係への影響を回避したという政治的理由のほか、中国人観光客の消費という実利面での利益への考慮という側面があったとされている。

中国人の訪日人数は、日中関係が改善し始めた2014年は241万人であったのが、15年499万人、17年736万人、19年は過去最高の959万人と年々成長し、観光業界の中国依存が高まっていた現状が存在していた。実際、中国人観光客の激減により、経営危機に陥り、廃業や倒産した企業のニュースは連日報じられていた。

中国への依存度、信頼度などの差異が日台双方が対中国人入国の水際対策で異なる対応をとることになったのではないかと思わさせられた。

（2）两岸チャーター機の就航、欧米等第三国からの帰国者増への対応

台湾では、2月15日に武漢肺炎に感染した初の死者が出たが、死者は中国・香港・マカオの客を専門的に受け入れていた白タク運転手であり、親族も複数名感染していたが、感染経路が明白であったことで、冷静に受け止められた。この頃から、台湾における防疫対策の主眼が感染経路の確実な掌握等の感染拡大防止の減災へと舵を切るようになっていく。

3月5日に、陳時中指揮官は、台湾の防疫第一段階は概ね成功したとし、2月下旬以降には欧米地域からの台湾人帰国者の感染事例が増えており、これを防疫第二段階とみなし、今後3ヶ月は欧米からの主に台湾人帰国者の防疫に留意する必要があるとの見方を示した。

2月上旬に第1便の武漢からのチャーター機が就航した後は、两岸双方の間で優先帰国者リスト、

空港での防疫方法の在り方などについての交渉が不調に陥り、第二便の就航が遅々として進まず、兩岸当局間では感情的な避難合戦も展開されたが、3月10日と11日に台湾の中華航空、中国の東方航空を利用したチャーター機第2-3便が就航し計361人が台湾に帰郷した。本乗客も、第1便と同様に空港での厳格な検査後、隔離施設に送られ14日間の検疫を実施した。

3月11日に世界保健機関（WHO）は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大について「パンデミック」であると宣言をした。この動きを受け蔡総統は、翌12日に1月9日以降、第5回目となる感染対応の国家安全会議を開催し、数千億元規模の対策案を早急にまとめるよう関係部局に指示を出した。

皮肉にも3月中旬を過ぎる頃になると、中国における感染状況が緩和されはじめ、3月30-31日にかけて、湖北省台湾人救出作戦の第四弾は、上海・桃園間の中華航空の定期便を利用する方法による事実上のチャーター便が連日就航し、中国人配偶者を含む計367人を帰郷させることができた。

同航空便は、定期便を利用したものの、乗客はすべて湖北省在住の台湾人であり、一般乗客を載せなかったことから、台湾メディアはチャーター機に類似した便という意味で「類包機」の呼称で呼んだ。「類包機」で帰郷した台湾人は、以前のチャーター機と同じように混乱もなく空港で検疫、消毒作業を終え、専用車で隔離所へと送られた。なお中国メディアは、3月下旬当時はまだ封鎖中の武漢はじめ湖北省には、帰郷希望を伝えている台湾人が500名近くいるとの報道がなされた。

台湾でも3月中旬には、2月下旬の4連休を利用して海外旅行の滞在先で感染した事例が学生に散見されたことで、教育部は同16日に、高校生以下の学生及び教職員の出国を今学期が終了する7月14日まで禁じる措置を発表した。そして、中

国以外の地域での感染拡大が顕著になったことで、3月17日には日本を含む、アジア欧州の全域への渡航を最高危険レベルに引きあげ、19日からは日本を含む外国籍の台湾入国を事実上禁止する「鎖国」措置をとることとなった。

（3）蔡英文総統の内外記者会見

蔡英文総統は4月1日総統府で、蘇貞昌行政院長、吳釗燮外交部長、沈榮津経済部長、陳時中指揮官を従えて、談話を発表した。

経済面への対応として、金融機関への融資等7000億元を含む合計1.05兆元（約3.18兆円）規模の予算を振興予算として準備したと説明した。台湾各界から期待のあがった現金支給に関しては、現段階では考慮されていないとの補足説明もなされた。

対外関係に関し、蔡総統は、「人道問題に鑑み、台湾は積極的に諸外国と防疫協力を推し進め、積極的に防疫外交を推進する」との意向を示し、「国内における需要に問題がないことを確認後に、マスク、薬品、関連技術を国際社会に対して支援し、台湾が防疫における重要な影響力を発揮することで、国際社会と手を携え難局を乗り越えたい」と表明した。

具体的には、「武漢肺炎の脅威に対して、全国民の努力の下に国内の感染状況は的確なコントロールがなされており、国際社会からの注目と肯定を受けている。台湾は過去のマスク輸入国から、今では世界第二の生産国となり、生産量は日増しに増し、日産1300万枚の能力を擁し、その能力は近々1500万枚に達する予定であり、国内の需要を十分賄うものになった」と述べ、「4月9日から、台湾住民は2週間で成人用9枚、子供用10枚のマスクの購入が可能になり、制限していた海外在住の台湾人への送付も開放する予定である」と説明した。

対外支援の方法については、マスクは合計1千万枚を感染が深刻な国家に贈与するとし、米国に

は3月に締結した米台防疫協力の枠組みの下に毎週10万枚、更に200万枚を米医療関係機関に贈与する。欧州諸国に対しては英独仏蘭伊等の国々に計700万枚を贈与するとともに、今後もEU加盟国とは個別に防疫協力関係を推進させていくと説明した。

薬品の供与に関しては、一部の国の臨床研究で、マラリアなどに効き目があるとされる「キニーネ」が軽症患者の治療に役立つとされていることから、政府は台湾企業に対して「キニーネ」の生産量を増やすよう指示し、必要な国があれば、適当な支援を行うとした。

技術支援は、国内で利用した武漢肺炎に関するビッグデータによる分析データが、感染拡大に直面している他国が自国患者の感染源を精確に追跡調査することに役立つとして、台湾の病院が有する関連データを必要としている国々に提供できる旨説明した。

同日、米国在台協会は、公式フェイスブックで台湾のマスク贈与につき感謝の意を表明するとともに「台湾こそ真の友人である」と強調し、双方の防疫チームを鼓舞した。欧州各国からも台湾への感謝の意が表明したほか、EUの在台湾代表もツイッターで「台湾幫忙」が新しいハッシュタグになったと感謝の意を表明するなど、歓迎ムードが広がった。

本記者会見は内外に対し、台湾の武漢肺炎に対する防疫工作が的確に実施されたことを示すと

もに、マスク贈与をはじめ国際社会における防疫分野で台湾が国際社会に貢献できる能力を有していることをアピールする絶好の機会になった。

(4) 最新情勢への対応と世論調査

国民生活との密接な関連のある措置として、マスク増産と購買の便利性が向上したことを背景に、4月1日から台湾鉄道、高速鉄道、台北新北のMRT及び市バス乗車時のマスクの着用が義務化され、指示に従わない者には3千元から1万5千元の罰金を課されることになった。

4月8日に陳指揮官は、4月上旬の清明節の連休で一部の観光地に観光客が大挙して押しかけたこともあり、防疫工作は第三段階に入ったが、この1週間は慎重に観察する必要があるとし、市民生活に対しても、社会的距離を保ち、人混みの多いところには集まらないよう連日呼びかけをするなど、緊急事態宣言を出すほどの緊迫感はないが、台湾当局はまだまだ防疫工作の気を緩める事はなさそうである。

最後に、蔡英文政権に対する『TVBS』の最新の世論調査を記す。図2は蔡英文総統の施政満足度の変遷を記した。2019年11月の調査は統一地方選の敗北で満足度は最低の15%を記録したが、総統選挙直前の段階では満足度と不満足度が拮抗し、当選1か月後の今年2月の満足度は過去最高を記録し、武漢肺炎との戦いが続く最新の3月下旬の調査では、満足度は60%を超え、過去最高を

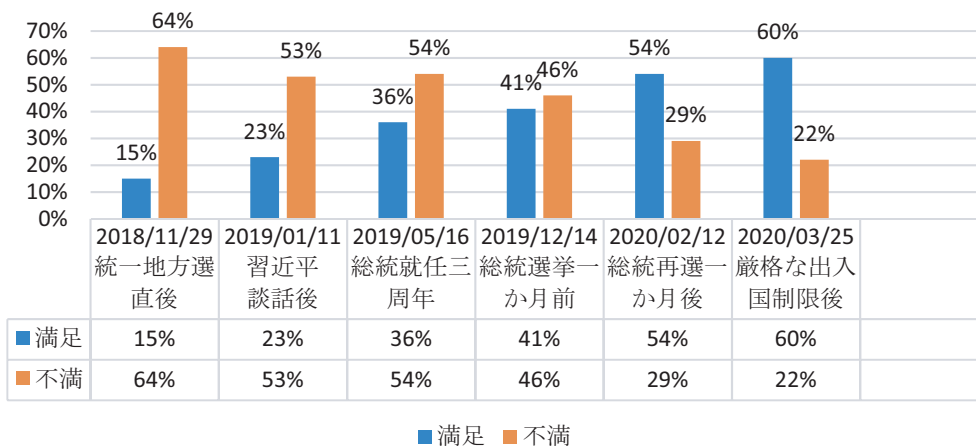


2週間分のマスク4人分×9=36枚



乗車時にマスクの着用を訴える広告

図2 蔡總統の施政満足度の変遷



資料元：TNBS、訪問主題：蔡英文總統滿意度與新冠肺炎疫情影響民調、2020年3月25日
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2020/20200326/d1c2bea9ec4cc133b96a8369f5115382.pdf

更新することとなった。

今回の調査では、蔡英文總統への満足度だけではなく、他の政治家や政策に対する調査も行った。武漢肺炎に対する台湾政府の対応には、満足が84%を示し、今回の戦いで陣頭指揮を執る陳時中指揮官への満足度は、なんと91%を記録している。

また、個別の政策においては、マスクの販売方法は満足が71%、全国民の出国については、7月中旬まで禁止すべきだとの回答も79%にもものぼったという結果も報じられた。

2. 国民党主席選挙

總統選挙、立法委員選挙で大敗を喫した国民党は、呉敦義主席が開票当日に辞意を表明し、3月8日に主席補欠選挙が実施され、江啓臣立法委員が郝龍斌前副主席を大差で下した。ここでは、先に過去の国民党主席を簡単に振り返った後で、捲土重来を期す今回の補欠選挙をめぐる国民党内の思惑と若干の展望を行う。

(1) 過去の国民党主席選挙

以前の国民党主席選挙については、松本充豊教授が2017年10月号で同年5月に実施された主席

選挙をふまえて、党主席選挙の意義等、興味深い論考を展開しているのので、ここでは論述が重複しないように整理する。

表1は2001年以降の国民党主席選挙の概要をまとめた。2017年に修正された党章第17条によると同党主席の任期は4年、全党員によって選出され、再選は一度まで可能となっている。また辞任などで主席が欠員になった時は、3か月以内に補選を行い、前主席の残された任期を全うすることになっている。また馬英九總統時代に修正した党章によると、党員が總統の時には、總統就任日から退任日まで党主席を兼務することになった。今回の選挙で就任する新主席は、呉前主席の残された任期である2021年5月までとなる。

2000年の總統選挙敗北で李登輝元總統が同党主席を「辞任」後、代理主席となっていた連戦氏が挑んだ2001年の主席選挙は、国民党主席を党員投票で初めて決定するようになった選挙であったが、同年の選挙には連戦以外の候補者がおらず、信任投票の形で当選を決めた。2004年の總統選挙では、宿敵だった宋楚瑜と組み陳水扁に挑んだが、再度敗れたことで党内でも世代交代の声が高まり、連戦退任の流れは不可避と思われたが、2005年3月に国共両党が急速に接近し、江丙坤副

主席と連戦が相次いで訪中し、歴史的な和解を果たした。その後、党間交流が始まるなど兩岸関係にも東の間の雪解けムードが生まれたこともあり、党内でも連戦の再選を望む声が高まった。そこで、王金平など馬英九の出馬を阻止したいグループが「連戦再選支持」を打ち出すなど混沌したが、最終的に連戦は不出馬を決断し、党主席選挙は馬 VS 王の対決となり、馬が圧勝し主席の座に就いた。

しかし、馬氏は2007年2月に台北市長時代の特別費にかかる問題で起訴され党主席を辞任したことで、内政部長、総統府秘書長等の要職を歴任していた党重鎮の呉伯雄氏が代理主席に就任し、そのまま補欠選挙にも出馬当選し、2009年まで主席を務めた。

2009年と13年の党主席選挙は、馬総統が他の候補がいな中で信任投票の形で連続当選を果たした。当初は、2016年の総統退任まで主席を兼務する予定であったが、2014年11月の統一地方選挙で敗北し、引責辞任した。その後実施された補選では、当時からポスト馬英九の最有力候補とされた朱立倫新北市長が出馬し、当選した。

しかし、その朱主席は、当初固辞した総統候補に担ぎ出されるが、2016年1月の総統選挙で大敗し党主席を引責辞任した。そして、補選には、党内有力候補が出馬を回避する中、16年の総統候補

であったが、選挙2か月前の段階で総統候補を引きずり降ろされた洪秀柱が黄敏恵嘉義市長らを下し、初当選を果たした。

2020年の次期総統候補争いの前哨戦ともみられた2017年の主席選挙には、洪主席ほか、呉敦義前副総統、郝龍斌副主席など有力者はじめ計6人の争いとなったが、党内「主流派」に支持された呉氏が圧勝した。なお、同選挙には韓国瑜高雄市長も出馬していたが、得票率5.84%で4位と惨敗している。

(2) 2020年3月の党主席補選

総統選惨敗のショックから、党内では改革、世代交代の声が高まる中、江委員と郝前副主席が相次いで補選への出馬を表明したが、本命とみなされた朱前新北市長は出馬を見送り、立法委員、閣僚、台北市長、党副主席を歴任したベテランと40歳代の若手立法委員という「ベテラン政治家 VS 新進政治家」という構図になった。

武漢肺炎の影響で、台湾社会も「防疫優先」の雰囲気の中での党主席選挙ということもあり、昨年の党内総統候補選挙で見られた支持者を動員するような大規模な活動はなく、自粛ムードの中での選挙戦となった。

2月12日に党中央による候補者の政見説明会が実施された。与野党だけでなく、中国も注目す

表1 2001年以降の国民党選挙の結果

	主席在任期間	当選者と得票数(率)	他の主な候補と得票数(率)
2001年主席選挙	2001.3-2005.3	連戦 521,712(97.09%)	—
2005年主席選挙	2005.8-2007.2	馬英九 375,056(72.26%)	王金平 143,268(27.74%)
2007年補選	2007.4-2009.10	呉伯雄 156,499(86.97%)	洪秀柱 23,477(13.03%)
2009年主席選挙	2009.10-2013.7	馬英九 285,354(93.87%)	—
2013年主席選挙	2013.7-2014.12	馬英九 202,750(91.85%)	—
2015年補選	2015.1-2016.1	朱立倫 196,065(99.61%)	—
2016年補選	2016.3-2017.5	洪秀柱 78,829(56.48%)	黄敏恵 46,341(33.21%)
2017年主席選挙	2017.5-2020.1	呉敦義 144,408(52.24%)	洪秀柱 53,063(19.20%)
2020年補選	2020.3-2021	江啓臣 84,860(68.80%)	郝龍斌 38,483(31.20%)

資料元：国民党中央党部



国民党主席選挙公報

る兩岸関係の論述につき郝候補は、「急ぐ必要はない、兩岸交流は、双方が相手の存在を否定しないという善意が必要であり、中華民国の防衛と台湾独立反対を前提として党内議論を凝集していくことを重視すべき」と主張した。江候補は「台湾の民主を尊重すべきであり、兩岸関係に関する如何なる調整も先に台湾の民意の授權が必要である」とし、「台湾人民の問題を解決できない如何なる論述も意義が無い」とし「台湾優先」の姿勢を強調した。

20日には国民党立法委員関係者を中心とした実務研究会の場で主席候補の政権発表会を開催した。ここでも江候補は、「如何にして国民党が青年層の支持を獲得することが党改造の重要な課題であり、民主、公益、創新といった核心価値を呼び戻す必要がある」と訴えた。郝候補も「青年の支持を得られないのは、国民党が古くて赤く（中国に）染まった（又老又紅）という『政治買弁』のレッテルが貼られており、自分が当選した際には、党員の買弁行為を厳しく律する」と主張した。高雄市で民間団体主導により進行中の韓国瑜高雄市長の罷免活動に対しては、両候補とも韓市長への支援を強調し、一致団結で難局を乗り切ろうと主張した。

2005年の国共両党の和解と交流の開始、2008年以降の国民党政権の期間において、国民党高官を含む関係者の一部が中国との交流を通じて経済的利益を享受してきたのは台湾社会では周知の事実とされており、2014年のひまわり運動以降、中

国へのシンパシーの薄い青年層から「親中の国民党」というイメージは、台湾政治、特に選挙において致命的なダメージを被っている。したがって、江郝両候補とも頻繁に「国民党を利用して対岸と商売したい者は去ってくれ」など強い口調で警告する場面を演じたのであろう。

翌21日は、国民党のシンクタンクが、両候補が詳細な議論を避けた兩岸関係の「論述」についての座談会が開催された。参加した有識者からは、「『92年コンセンサス』は、台湾社会ですでに『汚名化』されており、確実に新たな調整が必要であり、同時に憲法と兩岸関係の現状に合致した新たな論述が必要である」、「国民党は支持者と多数の民意の下に兩岸論述に関する台湾におけるコンセンサスを確立し、買弁のレッテルを除去する必要がある、党紀を通じて厳格な規範を確立しなくてはならない」等の活発な議論が飛び交ったと報じられた。しかしながら、党内の有力者が兩岸関係に関する論述を凝集するのは、候補者討論会でも正面衝突を避けるなど現時点では困難な事を露呈した。

選挙一週前の2月28日に、国民党中央は、党員資格の審査をしていた段階で、一部党員が投票資格を回復するために党費を慌てて納付する異常な現象が彰化県、花蓮県で多数発覚したと発表した。党内の党主席選挙監察会議では特定の人物が選挙のために多数の党費を立て替えて養う「人頭党員」現象が4800人にもものぼったことを突き止めた。党中央によると投票資格を得るための年間200元の党費の支払い期日の直前に、特定のコンビニなどから異常な党費の支払いがなされ、一部の党員の中には自分の党費が他人に勝手に支払われたことすら知らなかった事例も多々発見され、約2千人「人頭党員」と認定し、彼らの投票資格を剥奪することを決定した。「人頭党員」問題は、国民党だけでなく、民進党にも浸透している台湾の選挙文化に欠かせない要素となっていることを改めて露呈することになった。

補選の直前予想では、組織票や党内で依然として影響力を有する馬英九、朱立倫、韓国瑜などは特定候補に対する支持表明はしなかったが、江候補が、世代交代、清新なイメージを有する新時代の国民党の次期指導者にふさわしいのではないかとの期待が高まり、江候補の優勢を伝える報道が散見された。『TVBS』が直前に自称国民党員を対象にした支持率調査では、江啓臣 35%、郝龍斌 21%となっていた。

3月7日に投開票された国民党主席補欠選挙は江候補が約8万5千票、得票率で68.8%を獲得し郝候補に約4万票以上の差をつけて圧勝した。投票率は、武漢肺炎との戦いのさなかの選挙であったことも影響し35.8%と党主席選挙における最低となった。(表1)

また国民党の核心メンバーとなる党中央常務委員を選出する選挙も行われ32人の新委員が選出されたが、半分の16人が新顔となり、ベテランと新顔が同居する結果となった。

当選直後に江新主席は、「将来、さらなる努力をして国民党が変化したことを実感してもらい、補選で提出した政見を実現させていきたい」との意欲を語った。敗北した郝候補は、「新主席の1年数ヶ月の責任は重大なものであり、提出した改革の公約を実現することを望む」と述べるところがあった。韓国瑜高雄市長、侯友宜新北市長ら有力者も異口同音で新主席への協力と改革への期待感を示したほか、他県市の首長も異口同音で、国民党が再起し、民心を再び呼び起こし、党内の異なる意見を取り込み、協力していくことを望むとの声があがった。

江新主席は、選挙時に提出した「国際化の視野」という改革訴求に基づき、当選後は即座に米国、日本など重要な国家との連絡窓口を設置させ、特に駐米事務所の設置を重要な目標とし、早期の訪米を計画していると報じられた。しかし、国民党の今後の兩岸路線が青年層の支持を獲得できるか否かは江主席が直面する最も大きな挑戦であり、

選挙過程において強調された世代交代は喫緊の課題となっている。

一方、党関係者には今回の補選は次期国政選挙に向けた前哨戦でしかなく、来年改選の主席選挙こそ、真の国民党のリーダーを確認する重要な指標という見方が大勢を占めており、本命とみなされている朱立倫はすでに来年の選挙を見据えた動きがあるほか、罷免の危機に直面している韓市長も、来年の党主席選挙に「欠席」することは無いとの見方が議論されている。

週明けの9日に江主席は党本部で正式に就任したが、その際に中国との関係における「枕詞」にもなっている「92年コンセンサス」を提起せず、「国民党は先に自己改造が必要であり、台湾社会の信任を得てこそ、兩岸の間におけるコンセンサスについて距離を近づけるか議論することができる」と指摘するにとどめた。選挙当日にも、江主席が「92年コンセンサス」に言及せず、中国側からの祝電がなかったことで、「国共関係に異変」との報道が見られたが、2005年の国民党主席選挙以降、国民党で新主席が当選した際には、中国共産党総書記名義で国民党宛に祝電が届き、同時に国民党から返電するのが慣習になっていたが、国民党関係者によると共産党側とのすり合わせの段階から、返答がなく、関係冷却化は予想されていた。

実際、国务院台湾弁公室は、「江主席は過去に国共両党が維持してきた『92年コンセンサスと台湾独立に反対する』との政治基礎を大切に維持すべき」と不満を表明することになった。

その後、江主席は人事に着手し、秘書長には党本土派の重鎮ともいえる李乾龍元三重市長を抜擢したほか、副秘書長には、先の立法委員選挙で落選した次世代の政治家とみなされる李彦秀、柯志恩、顔寬恆の3人のほか、韓国瑜市長と緊密な関係にある謝龍介台南市議、政治大学准教授の黃奎博の5名を指名した。この人事からわかるのは、江主席の人脈は台中における地方派系関係者、立法委員仲間、学者などに限られたことを露呈する

ことになった。

江主席の最初の大きな挑戦は、今年の上半期にも実施が予定されている韓市長の罷免選挙になる。同選挙で韓流市長の罷免を防ぎ、国民党退潮の流れを食い止め反攻の足掛かりにしたいはずである。

3. 韓国瑜高雄市長罷免案の進展

4月7日、高雄市選挙委員会は委員会議を開催し、「WE CARE 高雄」など民間団体が申請した高雄市長罷免案にかかる第二段階の署名資料を審査した。陳雄文・高雄市選挙委員会主任委員は、当該団体が提出した40万人以上の署名資料のうち、一部の重複署名者や不正確な記述のあったものを除き、37万7662人分の署名を有効と認め、罷免案成案に必要な規定を上回ったと発表した。同主任委員は、資料を中央選挙委員会に送付し、審査の結果次第であるが、罷免案の投票は、6月6日か13日になるのではないかとの見通しを述べた。

罷免推進団体は、第二段階の署名審査が通過したことに対し、署名活動に積極的に関与した高雄市民に感謝の意を表明した。一方、国民党陣営は、地方首長の罷免案の署名活動は、就任一年目の日から起動しなくてはならないが、罷免推進団体は、その日以前から署名活動を行っており、違法行為であるとし、証拠資料を収集し、司法救済の路を探る可能性言及した。

仮に、罷免選挙を実施し、可決されて韓市長が失職した場合、再選挙となるが、民進黨は補選の場合は、前回の選挙で敗れた陳其邁行政院長の再挑戦が有力視されている。一方で韓市長陣営は、正攻法である韓市長の施政満足度を上げる努力を引き続きするほか、防疫優先を理由に投票期日を左右させ、投票率を引き下げることが企図する可能性も報じられている。

罷免案の成立要件は、有権者の4分の1以上の投票率で、罷免賛成が罷免反対を上回れば可決す

る。

罷免案は、江主席にとって国民党におけるリーダーシップを試される最初の難関であるとともに、反攻の契機とするための重要な指標とみなされている。民進黨にとっては、1月の国政選挙で大勝したことは記憶に新しいが、前回の統一地方選挙における敗北を象徴した高雄市長の奪還は、民進黨が長期政権を展望する上で不可欠な要素となっているのは想像に難くない。

一方、武漢肺炎に対する防疫が最優先とされる中で、賛成派、反対派ともに大規模な政治活動は行いにくいことから、両党がいかなるスタンスで取り組んでいくのか注目される。

4. 台湾 Identity、两岸関係、政党志向の調査

台湾政治大学選挙研究センターは、1992年から、20歳以上の台湾住民を対象に「台湾人の重要な政治態度の調査」として、「アイデンティティー」、「政党支持」、「統一独立の立場」について年二回の世論調査を行っている。(統一独立の立場は1994年から)

本調査は、台湾事情を紹介する際に度々紹介されており、信用度の高いデータである。同選挙センターは、2020年2月中旬に最新の調査結果(2019年6月と12月に調査した結果からの平均値を出した)を発表しており、選挙結果とは別の角度から、最近の台湾政治の趨勢を観察できる指標となるので、1990年代、2000年及び2013年以降の変遷を中心に紹介する。

図3は自分のアイデンティティーについての1992年以降の変遷を示した。戒厳令の解除から5年目の1992年の調査では、自分を「台湾人でもあり中国人でもある」と見なす者が最多で過半数近い46.4%を占めたのに対し、「中国人」が25.5%と続き、「台湾人」は17.6%であった。初の政権交代が起きた2000年の調査では、「台湾人/中国人」は微減の44.1%であったのに対し、「台湾人」が36.9%に急増し、「中国人」が12.5%に急落し

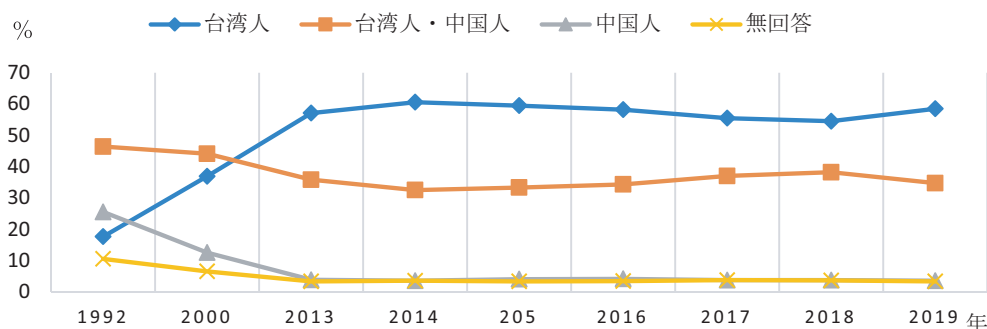


図3 台湾人か中国人かのアイデンティティー

資料元：政治大学選挙研究中心、更新選研中心「重要政治態度分佈趨勢圖」(1992-2019/12)、2020年2月14日、<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?class=203> 以下の図表も同じ

表2 台湾人か中国人かのアイデンティティー

	台湾人	台湾人/中国人	中国人	無回答
1992	17.6%	46.4%	25.5%	10.5%
2000	36.9%	44.1%	12.5%	6.5%
2013	57.1%	35.8%	3.8%	3.3%
2014	60.6%	32.5%	3.5%	3.5%
2015	59.5%	33.3%	4.0%	3.3%
2016	58.2%	34.3%	4.1%	3.4%
2017	55.5%	37.0%	3.7%	3.7%
2018	54.5%	38.2%	3.7%	3.6%
2019	58.5% (+4.0%)	34.7% (-3.5%)	3.5% (-0.2%)	3.3%

た。これは李登輝政権の12年間で台湾人意識が高まった証左である。

馬英九政権時代の2013年の調査では、「台湾人」は更に増加し57.1%に達し、「台湾人/中国人」は減少を続けて35.8%になり、「中国人」は更に急減し3.8%まで落ち込んだ。2014年はひまわり運動が勃発した年であり、青年世代を中心に台湾人意識がさらに、強まったこともあり、過去最高の60.6%を記録した後、2018年までは微減し54.5%まで落ち込んだが、2019年は香港での反中運動や中国の台湾に対する圧力の高まりもあり、反転して前年比+4%の過去3位の58.5%を記録している。

筆者が台湾に留学した当初の1994年くらいまでの台湾では、「私たち中国人は…」と自分に言及する人の方が、「我々台湾人…」を名乗る人の方よ

り多かったと記憶している。一方、2000年以降、30歳以下の若者が「我々中国人が…」と自称する人々は、当時すでに希少価値のある「人種」に区分されていた記憶と合致する。それでも、日本の読者には、今でも台湾では3%以上の方が自分を「中国人である」と認識する人が存在している事の方が驚きかもしれない。

次の統一独立の立場は、しばしば政治的事件にも影響するとされるが、概ねの傾向を掴むことは可能である。(図4、表3)

1994年の調査以降、「現状維持後に再決定」と「永遠に現状維持」を加えた「広義の現状維持」は常に最多を占めているが、この時点では48.3%を占めていた。次に多いのが、「統一傾向」と「迅速な統一」を加えた「統一」で20.0%、「独立傾向」と「迅速な独立」を加えた「独立」は3位の11.1%

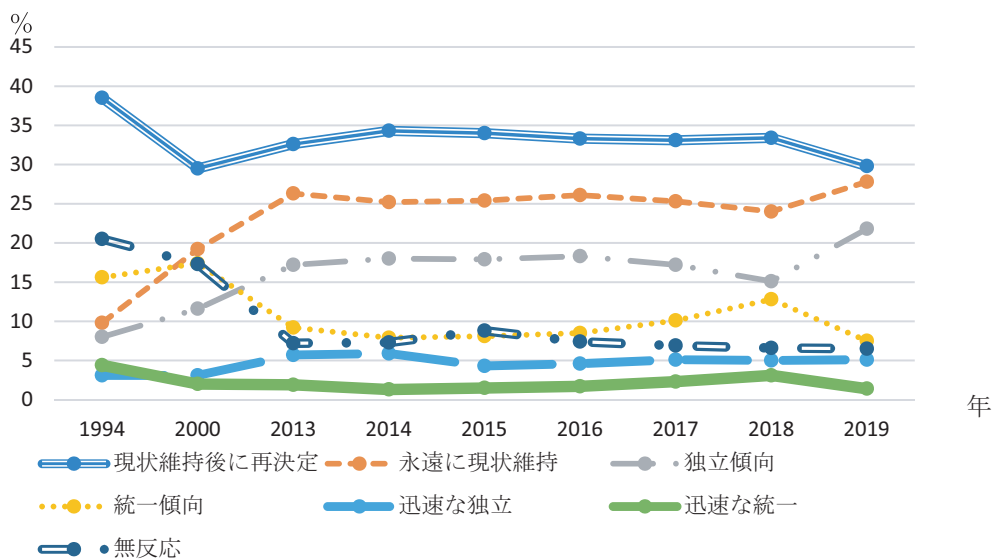


図4 独立・統一立場の変遷

表3 独立統一立場の変遷

	現状維持後に再決定	永遠に現状維持	独立傾向	統一傾向	迅速な独立	迅速な統一	無反応
1994	38.5%	9.8%	8.0%	15.6%	3.1%	4.4%	20.5%
2000	29.5%	19.2%	11.6%	17.4%	3.1%	2.0%	17.3%
2013	32.6%	26.3%	17.2%	9.2%	5.7%	1.9%	7.2%
2014	34.3%	25.2%	18.0%	7.9%	5.9%	1.3%	7.3%
2015	34.0%	25.4%	17.9%	8.1%	4.3%	1.5%	8.8%
2016	33.3%	26.1%	18.3%	8.5%	4.6%	1.7%	7.4%
2017	33.1%	25.3%	17.2%	10.1%	5.1%	2.3%	6.9%
2018	33.4%	24.0%	15.1%	12.8%	5.0%	3.1%	6.6%
2019	29.8%	27.8%	21.8%	7.5%	5.1%	1.4%	6.5%

であった。この傾向は2000年には、広義の現状維持は48.7%と微増、統一が19.4%と微減、独立が14.7%と微増した。2013年には、広義の現状維持が58.9%にまで増加し、独立も22.9%に増加、統一は11.1%と減少し、独立が統一を完全に逆転した。最新の2019年には現状維持57.6%、独立26.9%、統一8.9%と独立の増加、統一の減少が顕著な結果となった。もう少し、詳細に見ると、この1年間で「永遠に現状維持」が27.8% (+3.8%)、「独立傾向」が21.8% (+6.7%)と過去最高を記録したのに対し、「統一傾向」は過去最低の7.5% (-5.3%)となったのが目につく。(表

3)

最後の図5と表4は政党支持傾向の変遷を記した。立法院に議席のない政党は割愛した。

中立無回答という支持政党なしとも取れる集合体が2000年以降常に4割以上を占めている。

国民党は1992年の34.4%から減少してはいるが、今でも24.1%の支持を得ている。民進党は、1992年には僅か3.3%の支持しかなかったが、2000年に初めて国民党を上回り、以降も25%前後で推移したが、2018年の統一地方選挙で大敗した年には20%台に落ち込むも、2019年には再び急騰し28.6%で支持率を伸ばし、その勢いのまま

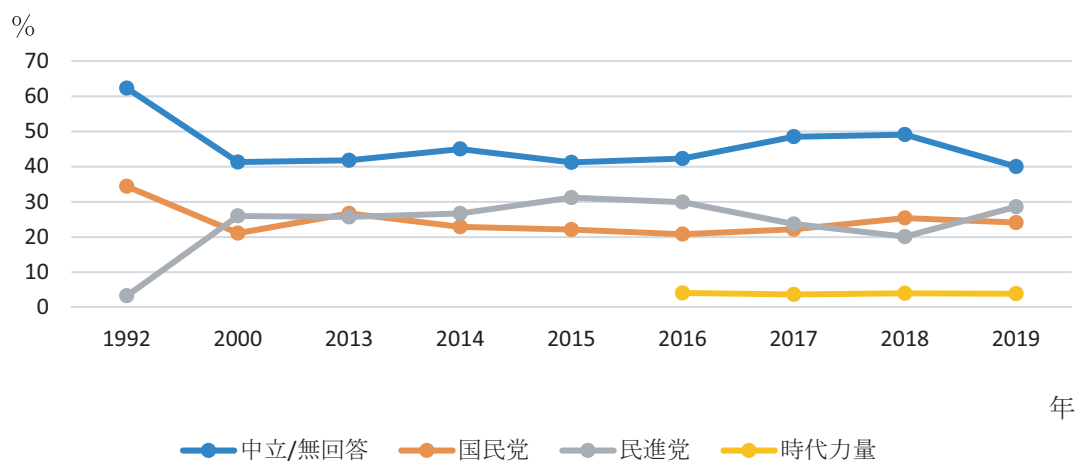


図5 支持政党の傾向

表4 支持政党の傾向

	中立/無回答	国民党	民進党	時代力量	台湾民衆党
1992	62.3%	34.4%	3.3%	—	—
2000	41.3%	21.1%	26.0%	—	—
2013	41.8%	26.7%	25.7%	—	—
2014	45.0%	22.9%	26.7%	—	—
2015	41.2%	22.1%	31.2%	—	—
2016	42.3%	20.8%	29.9%	4.1%	—
2017	48.5%	22.2%	23.7%	3.7%	—
2018	49.1%	25.4%	20.1%	4.0%	—
2019	40.0% (-9.1)	24.1% (-1.3%)	28.6% (+8.5%)	3.9% (-0.1%)	2.4%

2020年の選挙でも大勝した。

なお、第三勢力の時代力量は2016年以降4%前後の支持率で推移し、昨年結党し、調査時には議席を有していなかった台湾民衆党は2.4%を獲得している。

最新の調査結果は、2019年6月と12月の調査を合計したものであるが、アイデンティティーに関しては「台湾人」の方向に収斂する傾向を強めていくことが確認され。統一独立の立場は、これも、独立支持傾向が高まり、統一という選択肢が消失間近である事実は確認できたが、依然として

台湾住民の現状維持支持者は約6割を占めており、民進党政権はその民意に沿った政治を行ってきた証左となった。政党支持における民進党の優位は動かないが、国民党はいまだに20%以上の支持率を維持しており、常に政権交代の受け皿となりうることは、注目に値する。

本年1月の民進党政権の勝利、武漢肺炎が引き起こしたパンデミックなどの新事態が、本年度の調査にいかなる変化をもたらすか引き続き関心をもっていきたい。

台湾における酒蔵設立と地域再生への取り組み

—台中市霧峰農協酒蔵が受け継いだ日本の酒造りの心得と新たな挑戦—



岸 保行（新潟大学日本酒学センター／経済科学部・准教授）

曾 國哲（新潟大学経済科学部・特任助手）

浜松翔平（成蹊大学経営学部・准教授）

A) 台湾におけるローカル酒蔵の設立経緯

1. 日本酒の国際展開と海外での現地生産

日本酒は、日本の歴史と伝統に育まれた文化的な製品である。近年、日本酒の国内市場が縮小するなかで、輸出は好調で1989年に6,782kLだった輸出量は、2019年には24,928kLと3.68倍に増加した。輸出金額は、1989年が25.5億円だったのに対して、2019年には234.1億円と9.18倍に増加している。2019年の輸出量は前年度より約3.2%減少したが、2019年は、2009年以来10年連続で輸出金額が過去最高を更新し、堅調な伸びがうかがえる¹。こうした日本酒輸出の伸びは、海外の日本食レストランの普及と深い関連がある。とりわけ、2013年12月に、「和食（日本人の伝統的な食文化）」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことで、世界的に注目され、日本食レストランが増加した。和食が無形文化遺産に登録されるまでは、海外での日本酒の消費は、主として海外に在住する日本人によって担われてきたが、近年は現地人による日本酒消費が増えてきている。海外の消費が拡大するなかで、現地人によるSake（サケ）²すなわち清酒の生産も拡大している。米国、台湾、韓国、中国、ブラジル、フラ

ンス、カナダ、イギリス、オーストラリアなどで清酒が醸造されるようになってきており、全世界で約50場の酒蔵が存在していると言われている。

本稿では、日本との歴史的繋がり深い台湾における現地での清酒製造の取り組みの事例をみていく³。台湾では、従来の公売局であった「台湾菸酒株式会社」⁴だけでなく、台湾の台中市霧峰区⁵に、現地の特産の食用米「益全香米」⁶を用いて高品質の清酒を造る小規模酒蔵である「霧峰農協酒蔵」⁷がある。霧峰農協酒蔵は、和食が2013年に無形文化遺産に登録される以前から清酒の生産をおこなっており、2003年から日本酒醸造の研究者である廣井忠夫氏の指導を受け、2005年に清酒生産の計画に着手した。2006年12月には自社生産の清酒の生産に成功し、2007年の年末に酒蔵

1 財務省貿易統計によると、18年の輸出量は約25,700kLであるのに対し、19年の輸出量は約24,900kL、約3.2%減少したが、輸出金額は18年の222億円に対し、19年が234億円となっており、約5.3%増加した（出典：財務省貿易統計、URL：<https://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm?M=29&P=0>、清酒コード：2206.00-200）。

2 清酒と日本酒の定義に関しては、国税庁の「清酒の製法品質表示基準」に明記されている。それによれば、「原料の米に国内産米のみを使い、かつ、日本国内で製造された清酒」に限り「日本酒」と表示してよいことが記されている。海外で生産される日本酒は、一般的には清酒と表記するのが正しく、現地では一般的にSake（サケ）と呼ばれる（URL：<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/hyoji/seishu/gaiyo/02.htm>）。

3 2016年9月に霧峰農協酒蔵を訪問し、黄景建幹事長や酒造りに携わる職員へのインタビューおよび酒蔵見学をおこなった。また、同年10月には廣井忠夫氏に霧峰農協酒蔵とのかかわりについてのインタビューをおこなった。2019年9月には霧峰農協酒蔵を再度訪問し、現地でのフォローアップ調査をおこなった。本稿は、それらの取材で得た知見に基づき纏められている。

4 繁体中国語では「臺灣菸酒股份有限公司」（台湾菸酒株式会社、Taiwan Tobacco and Liquor Corporation、略称：TTL）と表記され、昔の「台湾省菸酒公売局」である。2002年の公売制度の廃止とともに株式会社化された。

5 旧台中県霧峰郷で、2010年に台中が市県合併した際に国家の直轄市に格上げされ、霧峰郷が霧峰区となった。

図1 霧峰農協酒蔵（出典：筆者撮影）



を開設している。2008年頃からは、霧峰農協酒蔵で醸される清酒が台湾国内で高い評価を得るようになった。2010年以降は国際的なコンクールで賞を獲得するようになり、徐々に台湾の現地ブランドの清酒として広く認知されるようになった。霧峰農協酒蔵は、日本の醸造専門家のノウハウを受け継ぎ、台湾の食用米を活用し、高品質の清酒醸造に成功した現地の小規模醸造所である（図1）。

6 中国語発音：yì quán xiāng mǐ (Yihchuan aromatic rice)。台農71号。1992年から台湾の台梗4号を日本のキヌヒカリと交配させる実験がおこなわれ、2000年に新しい品種の「台農71号」（商品名：益全香米）が生まれた。「益全」という名称は当時の研究チームの一員である郭益全博士の名前から由来している（Ming-Hsing Lai, Charng-Pei Le, Ching-Shan Tseng, Huey-Jiuan Huang, Chyr-Guan Chern and Yih-Chuan Kuo, 2001, Development of Aromatic Rice Variety Tainung 71 (Yihchuan aromatic rice), *JOURNAL OF AGRICULTURAL RESEARCH OF CHINA*, No.50 (2), pp.1-12)。

7 繁体中国語では「霧峰農會酒莊」で、台湾台中市の霧峰区にある農協が立ち上げた酒蔵である。台湾の農協の原型は、日本が台湾を統治していた時代に設立された農協組合に遡ることができ、終戦後、国民党政府の主導で農協となり、戦時に台湾の農業は壊滅的な打撃を受けたが、農協の活躍で台湾の農業は復興したと言われている（Han-Chang Liao, 2013, A Study on The Development Processes of Village Wineries Established by Rural Association in Taiwan, *Graduate Institute of Building and Planning College of Engineering*, National Taiwan University)。

本稿は、台湾の地で、清酒の製造がどのようにおこなわれるようになったのか、その物語を紹介するとともに、霧峰農協が近年力を入れている地域再生の取り組みについても紹介する⁸。

2. WTO加盟によるタバコと酒の公売制度の終焉と台湾農業市場の変化

台湾は、2002年1月にWTOに加盟したことで、国内の農業を支援し農産品を守るための固定価格での農産品の買取制度を徐々に縮小していくことになった⁹。このことが、台湾の伝統農業に大きな打撃を与える恐れがあったため、当時の行政院農業委員会¹⁰や各地方の農協は、伝統農業への影響を最小限にするために、多くの対応策を考えていた。その対応策の一つが、従来の大量生産の農業から、高付加価値の農業へと切り替える方策であった。台湾政府も、農業観光の開発やブリューワリーを設立する取り組みを積極的に支援した¹¹。

WTOへの加入とともに、2002年には台湾での酒の専売制度も廃止された。台湾でのアルコール飲料の醸造・販売は、もともと公売局であった台湾省菸酒公売局にのみ許されていた。その公売制度の歴史は日本統治時代に遡ることができる。台

8 2019年末に霧峰農協は亞洲大学と戦略的提携を行い、「霧峰轉型發展策略聯盟」を立ち上げ、更なる統合的な高付加価値の観光開発に取り組み始めた（出典：上下游ネット新聞記事、URL：<https://www.newsmarket.com.tw/blog/128940/>、<https://www.newsmarket.com.tw/blog/128934/>）。

9 行政院農業委員會國際合作處（2001）の「加入WTO農業總體因應對策」を参考のこと（行政院農委會ホームページ、URL：<https://www.coa.gov.tw/ws.php?id=2181>）。

10 繁体中国語では「行政院農業委員會」、日本の内閣に相当する「行政院」に直轄する機関であり、日本の農水省に相当する。「行政院農委會」または「農委會」と省略して表記されることが多い。

11 本稿の霧峰農協だけでなく、他にもたくさんのブリューワリーが立ち上げられた。例えば、南投縣信義農協は2002年に現地の農産物を活かして「梅子酒莊」を立ち上げた。台湾では多くの農協がこのような形でこの時代に酒蔵やブリューワリーなどを立ち上げている（Han-Chang Liao, 2013）。

台湾省菸酒公売局の前身は「台湾総督府専売局」であり、台湾総督府専売局は1901年（明治36年）に、アヘンなどの製薬業務に携わる「台湾総督府製薬所」、食塩業務に携わる「台湾塩務局」、及び樟脳業務に携わる「台湾樟脳局」の三つの部局の合併によって設立された。もともと「製薬」、「塩」、「樟脳」の業務に携わっていたそれぞれの部局の業務を受け継ぎ、更に1905年にはタバコの業務を開始し、また、1922年にはアルコールの専売業務も開始した¹²。

1945年に終戦を迎え、国民党政府の台湾統治が始まり、財源を確保するために台湾総督府専売局を台湾省専売局に改組し、主に「タバコ」、「酒」、「樟脳」、「マッチ」、「度量衡」の5品種を専業業務に取り入れた。また、1947年には、台湾省専売局を台湾省菸酒公売局に改編し、公売品種をタバコ、酒、樟脳の三つに絞った。1968年に樟脳は公売業務から取り消されたが、タバコと酒の公売制度は、その後2001年まで存続していた。2002年1月1日にタバコと酒の公売制度が廃止され、「菸酒税制」¹³に移行された。同年の4月に「台湾菸酒株式会社条例」¹⁴が公布され、7月に台湾省菸酒公売局が民営化され、台湾菸酒株式会社（Taiwan Tobacco and Liquor Corporation、略称：TTL）となり、台湾でのタバコとアルコールの公売制度が終焉を迎えることになった¹⁵。

このような背景で、台湾では伝統の農産物で酒を作る試みが行われ始め、現地ブランドのアル

コール飲料と観光開発がともに進展するようになっていった。本稿で取り上げる霧峰農協も、こうした流れをうけ、高付加価値の農産物の生産をおこなっていく方向に舵をきり、高付加価値の清酒生産を行うようになった。

B) 霧峰農協の挑戦と廣井忠夫氏から受け継いだノウハウ

3. 霧峰農協の高付加価値農業への進出－益全香米を用いた清酒の開発

台中市霧峰区は、かつては阿罩霧¹⁶と呼ばれる地域で、台中市の南端に位置する平野地帯である。霧峰区の東には中山間地域があり、「九九峰」¹⁷が連なっている。また、烏溪（うけい）が流れる地域で三角州地帯となることで、稲作に適した土地

図2 霧峰の香米（出典：筆者撮影）



12 詳細は、TTLのホームページを参照のこと（URL：<https://www.ttl.com.tw/index.aspx>）。

13 WTOの加入とともにGATTの「無差別原則」と「内国民待遇」を遵守するため、タバコとお酒の専売制度が税制に移行した（出典：財政部財政史料陳列室、URL：<http://museum.mof.gov.tw/mp.asp?mp=1>）。

14 繁体中国語では「臺灣菸酒股份有限公司條例」と表記される。

15 詳細は、TTLのホームページを参照のこと（URL：<https://www.ttl.com.tw/index.aspx>）。

16 「阿罩霧」は、霧峰の旧地名。「罩」は中国語では「包む」、「囲む」の意味で、霧峰は昔から長い間雲霧に囲まれており、村は常にその雲霧に包まれるため、「阿罩霧」と呼ばれていた（出典：霧峰農協ホームページ、URL：<https://www.wffa.org.tw>）。

17 「九九峰」は、台湾中部の山。九十九ほどの多くの峰が連なっており、火炎のように見えるため、「火炎山」とも呼ばれている（出典：行政院農委會林務、URL：<https://www.forest.gov.tw>）。

となり、良質な米が獲れる米どころである。米の他にも、特産品として、パイナップル、蜂蜜などが有名である¹⁸。

霧峰農協は台湾の WTO の加盟による市場変化の中で、従来の大量栽培の稲作から高付加価値の稲作へと転換を図っていった。高付加価値の稲作への転換を図るなかで、霧峰に本拠地を持つ「行政院農委會農業実験所」¹⁹と協力し合い、「台農 71 号」(商品名:益全香米)の栽培を開始した(図 2)²⁰。従来の低コストでの大量栽培の手法に慣れていた農民たちは、当初あまり乗り気ではなかったが、粘り強く説得し、農民たちと一緒に試行錯誤を繰り返しながら、最終的には香米の栽培に成功した。霧峰での香米栽培の成功を見た他の地域は、その後、次々と香米の栽培をはじめ、霧峰は「香米の故郷」²¹と呼ばれるようになった。のちに香米は「全国米品質コンクール」²²で賞を取り、台湾の十大米ブランドの一つとなっていった(Liao, 2013)。

4. 廣井忠夫氏と霧峰農協酒蔵との出会い

霧峰農協酒蔵の清酒製造を語る上で廣井忠夫氏が果たした役割は大きい。廣井忠夫氏は長年新潟県醸造試験場に勤めており、麹菌の研究や醸造技術の研究に携わってきた。廣井氏は、紅麴の研究のため 1972 年に初めて台湾を訪れている。その

図 3 霧峰農協酒蔵に飾られている廣井氏のパネル写真(出典:筆者撮影)



時、当時の国立台湾大学農学部蘇遠志氏²³、王西華氏²⁴と一緒に台北、台中の紅麴、宜蘭の酒蔵へ見学にいっている。その後、80年代にはフルーツの研究のため、二度目の台湾訪問をおこなっている。その後、三回目には豆腐の研究のため、台湾を訪れており、四回目の台湾訪問は、新潟県醸造試験場の場長を退任した後に知り合いを通じて蜂蜜酒の醸造の可能性を探るための訪台であった。そして、この四回目の訪問の際に、霧峰農協の人々と知り合うことになったのである(図 3)。

当初、霧峰の蜂蜜業者は、蜂蜜酒の開発は難しいのではないかと考えていたが、台中青年会議所と上越青年会議所とのつながりで、新潟県上越市にある武蔵野酒蔵に蜂蜜酒の開発協力の打診をおこなった。当時、廣井氏は武蔵野酒蔵のアドバイザーとして提言をしていた。その関係で、後に霧峰農協が農協酒蔵を建てようとした際に、蜂蜜業者が廣井氏を霧峰農協の黄幹事長に紹介した。そこで、廣井忠夫氏と霧峰農協とが繋がったのである。

18 詳細は、霧峰農協ホームページを参照のこと(URL: <https://www.wffa.org.tw>)。

19 繁体中国語では「行政院農業委員會農業試験所」と表記される。行政院農業委員会に直轄する機関である。日本統治時代では「台湾總督府農業試験所」と呼ばれ、終戦後、国民党政府に接収され「台湾省農業試験所」へと改編された。主に農産物、肥料、植物などの実験を行う機関である(出典:行政院農業委員會農業試験所、URL: <https://www.tari.gov.tw>)。

20 詳細は、霧峰農協ホームページを参照のこと(URL: <https://www.wffa.org.tw>)。

21 詳細は、霧峰-民生-故事館ホームページを参照のこと。

22 繁体中国語では「全國稻米品質競賽」と表記される。

23 蘇遠志(ソウエンシ、1929-)は、東京大学農学博士で1983年-1989年に国立台湾大学農学部学部長を務める。台湾発酵生産学専門家。

24 王西華(オウセイカ、1926-2014)は、北海道大学農学博士で、台湾キノコ研究専門家。

5. 霧峰農協酒蔵の誕生

香米が台湾の各地で栽培されはじめることで、高付加価値稲作としてはじめての香米栽培も厳しい市場競争に晒されることになり、黄幹事長は、それを打開する策として、香米に付加価値を付ける「清酒造り」の道を考えだしたのである。

霧峰農協は、清酒生産にあたり、醸造技術、生産設備などの一切を持っていなかったため、廣井氏の紹介で、2005年に二人の農協の職員を武蔵野酒造に派遣し、醸造に関する知識や技術を学ばせた。益全香米が清酒生産に適するかどうかについて、廣井氏は次のように語っている。

「香米という米は水をあまり吸わないんですよ。非常に硬い米です。米がなかなか解けませんから、酒がいっぱいできません。それについては、またいろいろやり方を変えて、日本のやり方とちょっと違うやり方でやりなさいということでアドバイスをしながら、造り上げていきました」

香米は、酒造好適米ではなく食用米であるため、醸造の際には様々な困難に遭遇したが、廣井氏の指導を仰ぎながら、試行錯誤を繰り返してそれらの問題を解決していった。生産ラインは、廣井氏の指導のもとで構築した。当初、生産機械は台湾産を使用しようと考えたが、プロセスの基準を満たしていないことが判明し、日本の生産機械を利用して生産ラインの構築をおこなった。また、台湾の気候は清酒の醸造に適した気候とは必ずしも言えず、霧峰での生産にあたっては、温度や湿度を一定の水準に調整する必要があった。

2006年12月には、初めて醸造した清酒が完成し、2007年12月に酒蔵をオープンさせ、本格的な清酒生産に向けて歩みだしたのである。それ以降は、霧峰で栽培された米を用いて日本の醸造技術を使い、現地ならではの清酒を造り続けてきた。2008年からは、国内でのアルコール飲料の審査で

図4 主要銘柄の初霧（出典：筆者撮影）



賞を取り、更に2010年からは、International Spirits AwardやConcours Mondial de Bruxellesなどの国際コンクールに出品し、賞を取るまでになっていった。

また、2014年に大吟醸の生産方法を学ぶため、廣井氏の紹介で新潟県五泉市にある金鶏盃酒造に二名を派遣した。翌年の2015年に「初霧・純米大吟醸」が国内の「農村酒製品評価」²⁵で銀賞を獲得し、2016年のブリュッセル国際コンクールで金賞を受賞している。

霧峰農協の生産する清酒の主要銘柄は「初霧」である(図4)。この名称は、清酒の生産を開始した当時に社員から募って決めた銘柄名である。応募されたさまざまな銘柄名のなかから、社員による投票をおこなった。その結果、1位は「阿單霧」であった。「初霧」は3位の得票数であったが、当

25 ブリュワリーや酒蔵などの地方の農産業資源を文化・観光資源として発展させていくために、行政院農委会は2002年に「農村酒蔵サポート要点」(繁体中国語:農村酒莊輔導作業要點)という法律を公布した。さらに、翌年には「農村酒蔵評価規範」(繁体中国語:農村酒莊評鑑規範)が公布され、その中で「農村酒蔵評価」(繁体中国語:農村酒莊評鑑)と「農村酒製品評価」(繁体中国語:農村酒品評鑑)が謳われ、酒蔵及び酒製品への評価を毎年行うことが示された(出典:行政院農委会農糧署, URL: <https://www.afa.gov.tw/cht/index.php?code=list&ids=300>)。

時の黄総幹事が「初霧」という銘柄名を大変に気に入り、最終的には「初霧」という銘柄名に決まった。黄総幹事は、「初霧」という名前が醸し出す「もやもやとした幻想的なイメージ」や「初心に戻る」という意味を連想できることから、この銘柄名に決定したという。

2016年時点には、すでに霧峰農協は発酵用、熟成用の5tタンクをそれぞれ4本所有し、合計で8つのタンクを使用して、年間で10,500ℓ(700ml瓶1万5千本)の生産をおこなっていた。同じ生産ラインで焼酎の生産もおこなっており、焼酎は年間で20,000ℓの生産をしている。焼酎は通年で生産しているが、清酒は年に2回の生産体制をとっており、初回の生産分の販売が終了すると二回目の生産がおこなわれる。清酒は、フレッシュな状態での販売が好ましいのに対して、焼酎は熟成が必要とされるため、年間を通して生産をし、近くの山のなかで熟成をおこなっている。生産する清酒の種類は、純米大吟醸酒、純米吟醸酒、吟醸酒、濁り酒の4種類である。2013年からは蜂蜜酒の生産・販売を開始している。蜂蜜酒の販売が好調で、2016年に入ってから1～8月の間で1万本を売り上げたという。

霧峰農協酒蔵は、自社で精米機をもっていないため、精米については台湾菸酒株式会社に外注している。精米度合は、60%精米、45%精米の2パターンである。添加する醸造アルコールも台湾菸酒株式会社から購入しており、台湾菸酒株式会社とは清酒の生産における協業関係にある。生産に用いる水にもこだわりをもち、甫里山の水、RO水、水道水の3種類の水を使い分けている。

霧峰農協は、観光酒蔵として運営しており、観光客に生産現場の見学・試飲をしてもらっている。酒蔵には展示即売所が併設されており、霧峰農協で生産した清酒や焼酎、蜂蜜酒、益全香米、それだけではなく霧峰農協の特産品であるフルーツやそれらの加工品の販売をしている。酒蔵に併設さ

図5 かつての穀類倉庫（出典：筆者撮影）



れている展示即売所は、かつては米の倉庫として使用していたもので²⁶、台湾人のデザイナーに改装してもらった(図5)。その空間の雰囲気はレトロさと近代とが合わさったニューモダンな色彩を帯びている(図6)。霧峰農協酒蔵には、平日で60人、週末には1日で100人の来場者があり、年間で約3万人を集客している。清酒の主な販売チャンネルはこの展示即売所で、ここでの売上が全体の7割を占めている。他には、一般消費者向けに宅配販売をおこなっている²⁷。一部、レストランへの出荷もしているが、一般消費者向けの販売が多い²⁸。日本酒好きの中には、台湾製の清酒を試してみたいという需要もあるようである。

26 1970年に国民党政府の台湾省糧食局が主導して建てた穀物倉庫、旧名：万豊穀倉(萬豐穀倉)。のちに放置されたが、霧峰農協が放置された穀物倉庫をリフォームし、農協酒蔵として発足した(出典：霧峰農協酒蔵ホームページ、URL：<https://www.twwfsake.com>)。

27 霧峰農協酒蔵のホームページにアカウント登録すればネット購入が可能となる。

図6 かつての穀類倉庫を改装した展示即売所（出典：筆者撮影）



C) 台湾のローカル酒蔵としての成功と今後の課題

6. 台湾国内外のコンクールでの評価と受賞

2010年に初めて「初霧焼酎」がドイツで開催される International Spirits Award において銀賞を受賞して以来、2018年までの8年間で International Spirits Award だけにとどまらず、パリで開催される Vinalies Internationales やブリュッセルで開催される Concours Mondial de

Bruxelles などのコンクールにおいて賞を受賞しており、受賞総数は18回を誇っている（図7）。図8は2010年から2018年までに様々なコンクールでの受賞を時系列にまとめたものである。受賞したのは清酒の「霧峰純米吟醸」や「霧峰純米大吟醸」だけでなく、蒸留酒の「霧峰焼酎」、また醸造酒の「ライチ蜂蜜酒」も多くの賞を受賞している。

霧峰農協酒蔵で造られた製品が海外で多くの賞を受賞してきただけでなく、台湾内の酒蔵評価でも常に高い水準として高評価を受けてきている。表1は霧峰農協酒蔵が2007年に設立されて以来、行政院農委会農糧署²⁹から受けた酒蔵への評価³⁰をまとめた表である。酒蔵が正式に立ち上がった2007年には「良」の評価であったのが、翌年には

28 2015年に台中市の五つ星レストランである Tempus Hotel（繁体中国語：永豊棧酒店）と霧峰農協酒蔵がコラボレーションし、秋の特別料理を作り出した。その秋の特別料理の中に、霧峰農協酒蔵の濁酒が濁酒料理として提供されることとなった（出典：Taiwan News（台湾英語新聞）、繁体中国語版、URL：<https://www.taiwannews.com.tw/ch/news/2794931>）。

29 繁体中国語では「行政院農業委員會農糧署」。行政院農業委員会の直轄機関、農産業を司る機関である。「農糧署」と略記されることが多い。

図7 霧峰が受賞されている三つの国際賞（出典：作者撮影）



図8 霧峰農協酒蔵の国際コンクールの受賞歴（出典：筆者作成）



表1 霧峰農協酒蔵の台湾国内での評価（出典：農糧署のデータより筆者作成）

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
評価	良	優	優	優	優	特優	特優	特優	特優	特優	特優	特優	特優

すぐ「優」に上がっている。その後、連続して4年間「優」の評価を獲得し、2012年からは「特優」に格上げされ、今日に至っている。

また、行政院農委会農糧署の評価では、酒蔵が「優」の評価を初めて獲得した2008年に「初霧吟醸」が銅賞を受賞し、2011年には「初霧焼酎」が銅賞を、2012年に「初霧純米吟醸」が銅賞を獲得し、2013年には「ライチ蜂蜜酒」が銀賞を受賞し、2015年には「初霧焼酎」が金賞を、「初霧純米大吟醸」が銀賞を受賞している。2008年以降、多くの取り扱い製品・銘柄が国内で賞を獲得している(表2)。

7. これからの課題－観光開発への取組み

2008年において、台湾での清酒市場は全体のアルコール飲料の消費量のわずか数パーセントであり、台湾での清酒の流通量は微々たるもので、日本酒や清酒を消費する台湾人はまだまだ多くな

30 「農村酒蔵評価」への具体的な評価基準として、「酒蔵の所在地・建築・環境」、「蔵内部施設」、「生産設備」、「衛生管理」、「製造・品質の管理」、「倉庫・輸送の管理」、「顧客クレーム・返品への対応」、「記録データの取り扱い」、「蔵人の資格・訓練」や「経営計画」などがある。上記の評価基準に基づき、各基準に合格し、かつ総合点数が90点以上の場合には「特優」、80点以上で「優」、70点以上で「良」と評価される。70点未満は評価されない（出典：行政院農委会農糧署、URL: <https://www.afa.gov.tw/cht/index.php?code=list&ids=300>）。

表2：霧峰農協酒蔵の酒製品の評価（出典：農糧署農糧署のデータより筆者作成）

年	美酒＝賞
2008	平泉(醸造酒)＝銅 初霧吟醸(醸造酒)＝銅
2009	初霧吟醸(醸造酒)＝銅 初霧焼酎(蒸留酒)＝銅
2011	初霧焼酎(蒸留酒)＝銅 崎之嶺(蒸留酒)＝銅
2012	初霧焼酎(蒸留酒)＝金 初霧純米吟醸(醸造酒)＝銅 初霧吟醸(醸造酒)＝銅
2013	初霧焼酎(蒸留酒)＝銅 ライチ蜂蜜酒(醸造酒)＝銅
2015	初霧焼酎(蒸留酒)＝金 初霧純米大吟醸(醸造酒)＝銀 春秋又八千(蒸留酒)＝銀 初霧純米吟醸(醸造酒)＝銅
2017	初霧純米大吟醸(醸造酒)＝特別賞 初霧焼酎(蒸留酒)＝特別賞 極濃(醸造酒)＝特別賞
2019	高糖電糖焼酎(蒸留酒)＝銅 ライチ蜂蜜酒(醸造酒)＝銅

い。しかし、台湾人の日本の伝統文化への高い興味・関心や和食に対する肯定的なイメージは一つの大きなチャンスであろう。

図9では霧峰農協と霧峰農協酒蔵のこの20年の取り組みを整理した。霧峰農協は、清酒の発展だけでなく、地域資源を活かす観光開発にも取り組んでいる。その一つが、酒蔵に隣接する場所に、以前から使われずに放置されていた旧診療所³¹があり、それをリフォームして2016年7月26日に「民生・故事館」という名前で、歴史文化の展示施設と現地の有機農産物が味わえるレストランを

31 林鵬飛(1920 - 2010)は、台中州霧峰庄(現在の台中市霧峰区)に生まれ、臺北帝國大學附屬醫學專門部卒業。卒業後、地元の霧峰に戻り、医師として医院を開業し、1990年に退職。高度な医術と地元への愛着を持っていたため、地元の住民から尊敬され「阿飛仙」という愛称で親しまれていた。

図9 霧峰農協と霧峰農協酒蔵の歴史的展開 (出典：筆者作成)

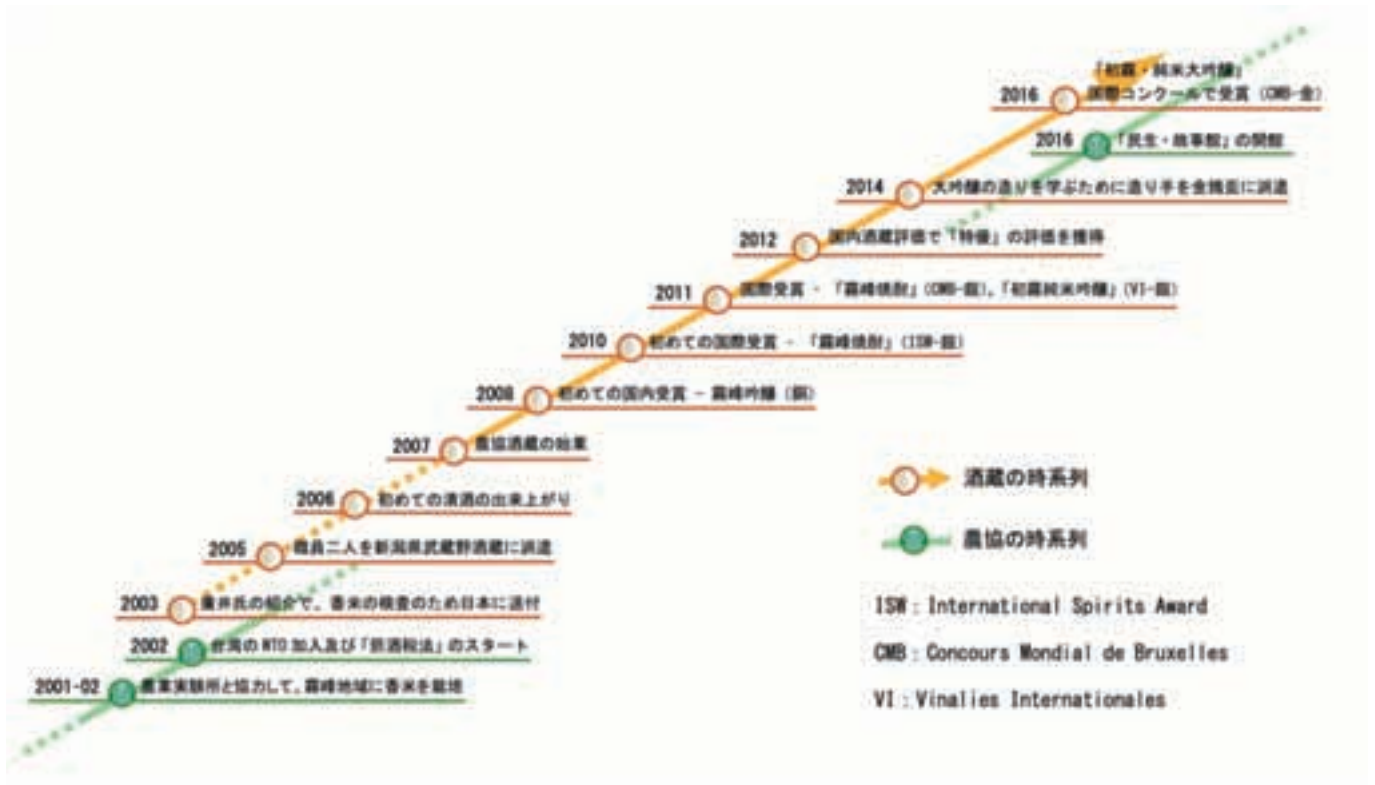


図10 民生・故事館 (出典：筆者撮影)



オープンさせている（図10）。1階は、日本統治時代の林診療時の当時の様子を残した展示が用意されている。1階の展示施設の奥にレストランがあり、霧峰区の有機栽培野菜を使った食事が提供されている³²。2階は歴史資料館となっている。台湾議会の父である林獻堂の歴史ストーリー³³と、日本の統治時代の友人が戦争でなくなった歴史資料を展示している³⁴。さらに、霧峰の農業の歴史を伝えるために、霧峰にある亞洲大学の先生から、この土地の歴史の話を聞き、その内容を纏

めて展示している。

この場所を酒蔵としてだけでなく、霧峰の現地の歴史を発信していくための情報発信地として位置づけている。そして、霧峰の地元の農友³⁵と一緒に現地の農産物に高い付加価値をつけ、有機的な農法で農作するコミュニティとして確立する取り組みをおこなっている。これからも、霧峰農協、霧峰農協酒蔵は日本の酒造りの技術を起点として、霧峰の有形資源と無形資源とを活用しながら、霧峰の地を発展させ続けるであろう（図11、12）。

図11 「霧峰ローカル美酒」の展示（出典：筆者撮影）

図12 「霧峰・民生・故事館」の看板（出典：筆者撮影）



32 現在は、オープンしたばかりのため、ランチとティータイムのみの営業であるが、今後はディナーも営業していく方針であるという。

33 林獻堂（1881 - 1956）は、彰化県阿罩霧莊（現在の台中市霧峰区）に生まれ、台湾五大家族の一つの「霧峰林家」の一人である。日本統治時代に台湾本島人の権利のために非暴力の運動を展開し、「台湾議會之父（台湾議会の父）」と呼ばれている。

34 「神靖丸の撃沈事件」。「神靖丸」はもともと日本籍の民間の貸船であったが、1944年12月に戦争のために日本軍に徴用され、台湾籍の医師とその家族を乗せて、南洋戦区に向かうために高雄港から出航。太平洋戦争で1945年1月に米海軍軍艦に撃沈された。

35 台湾では、地元で「農業に携わる人たち」を愛称して「農友」という言葉を用いる。

第5回：介護事業の産業化と国際化戦略～日台による価値共創

法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌
昭和女子大学ビジネス研究所 根橋玲子

1. はじめに

本連載では、日本や台湾の公的機関による支援のもと、台湾企業とのアライアンスに成功した日本の中小企業や関連機関等のキーパーソンへインタビューを実施している。第1回目は、日本台湾交流協会及び台湾側カウンターパートの TJPO がマッチングを行った日台企業の連携事例を取り上げた。また、第2回目は、日本台湾交流協会事業や TJPO 事業を活用し、台湾のクラスターとの産業連携を成功させた佐賀県唐津市役所の事例を紹介した。さらに、第3回目は、日本台湾交流協会の事業や茨城県内の支援機関の機能を活用し、台湾側の支援機関や企業と連携を行う茨城県内企業の事例を取り上げた。第4回目では、同じ茨城県内の事例として、「台湾」からの輸入により海外製品と繋がり、また「台湾」をハブとした輸出業務を通じて海外展開を行いつつある「プロスパー洗洋株式会社」の事例を取り上げた。そして、第5回目の本稿は、日本の介護事業の産業化や国際化を目指す「全国介護事業者連盟」(以下、介事連)と日本の介護を台湾の介護に役立たせることを目的として事業を営む台湾の「緑之園健康事業股份有限公司(以下、台湾緑之園)」の協業事例を中心に述べる。

本稿は、介事連の事務局である鶴村剛氏(以下、鶴村氏)と緑之園健康事業股份有限公司総経理の津崎徹氏(以下、津崎氏)に対して、2019年10月15日に介事連にて行ったヒヤリング及び関連資料等から纏めて論じたものである。本稿ではまず、彼らの取り組みと符合する日本政府の介護事業の国際化(アジア健康構想)に関して紹介する。

その後、介事連及び台湾緑之園の組織概要等について述べた後、鶴村氏と津崎氏が主導する具体的な取り組み内容について述べ、その後、介護事業における日台間の価値共創の可能性について論じる。

2. アジア健康構想

日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少しており、令和元年版高齢社会白書によれば、2018年10月1日現在、1億2,644万人である。また、65歳以上人口は3,558万人であり、総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)は28.1%である。さらに2065年には約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上になると予測されている。このような人口動態の変化に伴い、日本国内における介護業界の需要は高まっており、ノウハウもまた蓄積されつつある。一方、アジアにおいても、高齢化の波が押し寄せてきている。例えば台湾では、2018年3月末時点で人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が約14%(7人に1人が高齢者)であり、世界保健機関(WHO)が定義する「高齢社会」に既に突入している。高齢化率が21%を超える超高齢社会も近い。

深刻な人手不足が続く日本国内の介護現場では、2008年度より開始されたEPA(経済連携協定)に基づく、海外からの介護福祉士候補者の受入れ人数が年々増加の一途を担っており(2019年1月現在、EPA介護職員¹は677箇所の施設等において3,165人が雇用されている)、人材の国際化が加速している。一方、台湾においても、歴史的・文化的背景から主にインドネシア人²が介護

の現場で活躍しており、国際化は今後、更に加速していくことが予想される。

こうした背景の中、日本政府主導で立案されたのが、アジア健康構想（AHWIN：Asia Health and Wellbeing Initiative）である。この構想は、2014年5月に成立された「健康・医療戦略推進法」に基づき、同年6月に健康・医療戦略推進本部が設立された後、同年7月に「健康・医療戦略」が閣議決定されたことに遡る。この「健康・医療戦略」では、健康・医療に関する国際展開の促進が柱の一つとして掲げられ、2016年7月29日に、健康・医療戦略推進本部でアジア健康構想が決定された。

基本方針は「高齢化が進むアジアにおいて、人々の健康な生活と経済成長が車の両輪として実現されるよう、相互互恵的な協力を行うことを基本とし、状況の変化を踏まえ、5年後に見直しを行う」とされた。この基本方針は、多くの国に支持され、それに基づき、具体的な協力や事業が行われてきた。例えば、2017年2月には、民間及び官民連携のプラットフォームの役割を担う国際・アジア健康構想協議会が発足（平成2018年7月現在、約400の事業者、団体が参加）し、日本の介護事業の海外展開やアジアの介護人材の育成等の取り組みが開始された。その後、様々な取り組みの中で、基本方針に含まれていなかったテーマや課題も意識されるようになり、基本方針の下で行われた取り組みを引き続き推進しつつ、見直し予定の5年後を待たず2018年7月25日に改定された（「アジア健康構想に向けた基本方針」p. 2より一部引用）。なお、その改定では、これまで軸足を置い

ていたアジアの高齢化社会に必要な介護産業の振興、人材の育成等に加え、アジア諸国の互恵的な協力による、医療・介護を中心とした疾病の予防、健康な食事等のヘルスケアサービス、健康な生活のための街づくり等、裾野の広い「富士山型のヘルスケア」の実現を目指した（「アジア健康構想に向けた基本方針」改定案（概要）より引用）。

このような日本における介護事業の国際化推進施策を背景とし、介護事業における日台連携について中心的な役割を担っている組織・団体が、本稿で取り上げる介事連と台湾緑之園である。以下、介事連と台湾緑之園の組織概要について触れる。

3. 全国介護事業者連盟（介事連）の組織概要

介事連は2018年6月に設立された社団法人である。事務局は鶴村氏が担当する。介護業界にはサービスごとに様々な組織形態を伴う団体や協会があるが、今後の人口減少時代を鑑み、医師会のように垣根を超えた組織が必要不可欠ではないか、という着想のもと、介事連は設立された。理事長は野口哲英氏（メドックス代表）であり、菅義偉現内閣官房長官も顧問に名を連ねている。北海道、関東、東海、関西に支部を持ち、2020年3月現在、会員数は742法人、6439事業所にのぼる。鶴村氏によれば、その後、3月1日に九州支部を、4月1日に群馬支部を開設したという。

介事連は「介護の産業化」と「生産性の向上」を持続可能な介護保険制度の確立を支える2大テーマに掲げており、その活動目的は「持続可能な介護保険制度の実現に向け、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行うこと」である。その目的を達成するため、医師、歯科医師、薬剤師等が参加する各医療関連団体との連携、経済団体、労働団体、海外介護関連団体、介護関連団体との連携、また、国

1 「EPA介護職員」とは、「日インドネシアEPA」、「日フィリピンEPA」または「日ベトナムEPA」に基づき、介護福祉士候補者または介護福祉士として雇用されている外国人介護職員のことを指す。

2 自国への仕送りを目的とし施設の介護職として従事するインドネシア人は夜勤や残業をいとわず働くことが多い。

表1 一般社団法人 全国介護事業者連盟 組織概要

名称	一般社団法人 全国介護事業者連盟 (介事連)
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 404
設立	2018年6月
代表者	理事長 野口哲英
ウェブサイト	http://kaiziren.or.jp

(地方自治体、厚生労働省、財務省、関係省庁)からの情報を介護事業者に伝達するとともに、介護事業者からの意見を集約し、国へ意見提起する役割も担う。

また、介事連が目指す理想の未来図としては、1) 誰もが介護を身近に感じる安心の老後生活の実現、2) 相互の緊密な連携体制の実現、3) 持続可能な社会保障制度・介護保険制度の確立支援、4) 高齢者の自立支援に資する質の高い介護サービスの提供、5) 介護の産業化・国際化を実現、であり、その理想の未来を実現するために、以下の5大政策を掲げている。それらは、1) 現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進、2) 科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進、3) 業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボットの活用の推進、4) 介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進、5) 将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進、である。

これらの5大政策は、介護保険を軸とする伝統的な介護事業と比較すると先進的であり、また挑戦的でもある。そのため、介事連には高い変革意識や介護の産業化・国際化に対する強い意欲を持った若いリーダーを代表とする事業者が多く参

加している。

4. 緑之園健康事業股份有限公司 (台湾緑之園) の組織概要

緑之園健康事業股份有限公司 (以下、台湾緑之園) は、2014年に設立された日本資本の台湾現地法人であり、社会福祉法人結徳会の技術支援等バックアップを受け、台湾にて日本介護の普及に取り組んでいる。現総経理は津崎氏 (2016年4月着任) である。

主な業務は、1) 共同運営・事業改善事業、2) 研修事業、3) 日本介護の普及促進活動、である。1) 共同運営・事業改善事業では、主に台湾介護施設へ日本の介護を導入し、共同運営や事業改善コンサルティングを行っている。最近では介護事業への新規参入者や、新施設を開設する事業者への開設支援業務の引合いが多い。日本の介護の経験値や技術はもちろん、サービスコンセプト、理念・考え方、必要な設備を提案し、課題解決を行っている。必要な講師の派遣や講義も合わせて行う。2) 研修事業では、台湾の介護施設や介護従事者向けの研修を実施している。台湾緑之園による研修は元より、テーマやニーズに応じた講師陣を日本から招聘し実施している。また、日本の介護現場

表2 緑之園健康事業股份有限公司の組織概要

名称	緑之園健康事業股份有限公司
所在地	台北市信義區基隆路二段 51 號 14 樓之 1
総経理	津崎 徹
Facebook	Facebook : fb.com/216562390686233

を肌で感じることでできる日本における研修（2週間～2か月）も定期的にも実施しており、大手施設のリーダークラスの方々や大学専門課程の先生、学生等、意識の高い方たちの受講が目立つ。3) 普及促進活動としては、各種講演活動を始め、後述する日台介護産業交流サミットの事務局として、2017年（台北）、2018年（東京）、2019年（東京、台北）を実施。2018年には一般社団法人日本デイサービス協会が、2019年には全国介護事業者連盟が申請した公益財団法人日本台湾交流協会の日台産業協力架け橋プロジェクトによる採択事業にも参画し、介護事業における両国の交流や、事業者間の具体的な協業、共同開発、進出支援などに貢献をしている。その他認知症 Café の開催や、日台双方の視察アテンド、台湾高齢産業创新发展協会（元介護業界団体強強倶楽部）として勉強会などの活動を行っている。

5. 日台介護産業交流サミットの開催

日本の介護事業者は、介護保険下で事業を行っていることもあり、海外への市場展開に対して不慣れである。また、中小企業が多いため、人材やコストの面で先行投資をすることが難しい。一方、台湾の介護事業者は、黎明期の介護市場において、政策が定まらない中、手探りで差別化や質の向上、事業のモデル化を試みており、日本を一番のお手本であると考えているものの、誰とどのように協業すべきか分からない。双方が抱えるこうした課題等を背景とし、日台双方の介護関係者、特に中小企業が、お互いの国・市場に興味を持ち、具体的な進出や協業の可能性を感じ、検討を始めることを目的として、2017年から開催されているのが下記に述べる日台介護産業交流サミットである。

（1）第一回日台介護産業交流サミット（2017）

第一回日台介護産業交流サミットは、2017年4

月17日に台北で開催され、日本からは関係者約40人が参加した。サミットでは、国際会議や関係者の論壇、マッチング等の機会が設けられたが、津崎氏によれば、「このようなサミットの開催は初めてであったため、開催すること自体が目的であった」と言う。

これまでに例を見ないこのサミットの開催に大きく尽力したのが、台湾介護業界団体である強強倶楽部である。強強倶楽部（現在は台湾高齢産業创新发展協会*）は、2014年に台湾高齢産業创新发展協会初代理事長である林峻暉氏が中心となり、台湾の介護サービスの質の向上に積極的な大手介護施設事業者が集まって設立した民間・非営利の業界団体である。その設立趣旨は「少子高齢化のスピードが著しい台湾において、介護事業の産業化は喫緊の課題であり、黎明期の市場においては、業界全体で台湾の介護サービスを正しい方向へ導いていく必要がある。その為に、理念を同じくする事業者間で、お互いに学びあい、協力をしていけるプラットフォームとして強強倶楽部を設立する」というものであった。その中で、諸外国、特に日本から取り入れられることは多いという認識の下、様々な形で日本と交流や相互理解のための活動を重ねてきた。そして、2019年11月に正式に台湾高齢産業创新发展協会*という大きな枠組みに生まれ変わり、従来の大手介護施設を中心とした集まりからその領域を拡大し、介護事業者だけでなくその周辺産業も巻き込んだ団体へと変貌を遂げた。特にIT系の企業と介護事業者との協業などに期待が寄せられている。事実、日台メンバー間での商談や提案、具体的な協業等も始まっている。

（2）第二回日台介護産業交流サミット（2018）

第二回日台介護産業交流サミットは、介護事業者の国際展開の可能性を探る（今後の日台介護事業者の連携）と題して、2018年7月9日～7月12

写真1 日台介護産業交流サミット2018 (式典の様子)



出所：日台介護産業交流サミット事務局

日まで4日間にわたり、東京にて行われた。強強倶楽部に加えて、週刊高齢者住宅新聞³、一般社団法人日本デイサービス協会、そして、2018年6月に発足した介事連が共催団体の一つとして名を連ねた。特に介事連は日本側のカウンターパートとして、サミット全体の管理・運用に尽力した。学士会館で行われた9日の式典・セミナー・懇親会では、約160名（日本側：62社/120名、台湾側：22社/40名）が参加し、個別相談会も5組、行われた。東京ビックサイトで行われた10日の日台交流シンポジウム（日台介護事業者の海外展開について事例等を交えながら解説）では130名（日本側：80社/88名、台湾側24社/42名）が参加するとともに、翌日の11日まで個別ブースで行われた商談では、10件が継続検討案件となった。最終日の12日には、台湾側40名による施設見学とディスカッションが行われた。

先述したように、2017年のサミットは開催自体

が主目的であったが、2018年のサミットは2回目ということもあり、より具体的な商談に繋がる案件が期待された。実際、上述したように次回に繋がる案件を多く掘り起こすことができたという。しかし、同時に課題も浮き彫りになった。一つは、参加した日台事業者の双方が異文化交渉に慣れていなかったため、商談の際、テーマが発散したまま、収束せずに終わることが多かったこと、もう一つは、最終日に行われた施設見学においては、単純にハードに目が行き、日本の施設特有の「市場、顧客ターゲットに適したサービスを提供するための、設備・サービス設計」という部分まで伝えることが出来なかったことである。

とは言え、二年連続で日台の事業者が一堂に会し、お互いの市場状況の違いを理解し、ビジネスの可能性を探る機会を得たこと、また、日本国内において、介事連、一般社団法人日本デイサービス協会、高齢者住宅新聞社という、日本の介護事業者に大きな影響力を持つ団体と共同開催できたことは今後、日台が介護事業を共創していく上で大きな意義があったと言えるだろう。なお、2018年のサミットの様子は、「Visionと戦略」（2018年8月20日発行号）において特集が組まれ、その取り組みが大きく認知されることとなった。

（3）第三回日台介護産業交流サミット（2019）

第三回目の日台介護産業交流サミットは、2019年7月23日に東京（東京ビックサイト）にて、日台事業者による実践的なプレゼンテーションと台湾進出座談会が行われ、7月26日に台北（南港展覽館）にて、強強倶楽部と介事連との間の協定調印式、台日有識者による講演、台日事業者による実践的なプレゼンテーションが行われた。第三回目の実施目的は、1) 日台の介護事業者ならびに周辺事業者を結びつけることにより、良いサービス、商品を相互に流通させ、業界の発展とビジネスの拡大に繋げること、2) 海外展開の手段や方法に不案内

3 「高齢者の住まいと介護・医療を考える」をコンセプトに2006年4月に創刊。日台介護産業交流サミットにおいては、主に会場の提供や集客において尽力した。日台介護産業交流サミット以外では、住まい×介護×医療展、高齢者住宅フェア等の各種イベントを後押しする等、介護関連ビジネスを手掛ける方々の道しるべとしての役割を果たしている。

な日本の中小介護関連・周辺産業事業者が持つ、技術やノウハウ、製品を、市場が開放的かつ介護産業黎明期である台湾で事業化すること、3) 台湾で成功した事業モデルをもとに、中国・アジアへも共同展開すること、であった。このような目的を達成するため、また、第二回目のサミットでは商談時のテーマの発散が課題であったため、サミット全体のテーマを「介護がある生活」の質をIT技術でどう向上させるか?」とした。ITをテーマとした主な理由は、台湾がICTに強く、安価かつ効率的に運営することに長けているが、過度の「効率化」への意識から事業化・価値転換が行われていないため、「人」に目を向ける日本の理念・経験・知見等とかけ合わせることができれば、新たな価値創造とより大きな相乗効果が期待されたからである。

このような目的とテーマで東京、台北で二日間にわたり開催されたサミットは会場別に以下のような成果を得た。まず東京会場では80名以上が参加し、個別商談における商談件数が6件、展示会における商談件数は14件であった。また、台北会場では250名以上が参加し、個別商談における商談件数は6件、展示会における商談件数は26件であった。両会場ともに、複数の商談が成約し、MOU等の締結に至った。さらにアンケート調査では、参加者から「非常に役に立った/役になった」という声が約95%を占め、サミットに対して高い評価を得た。なお、2019年のサミットの様子は、日本においては高齢者住宅新聞、台湾においては、AnkeCareや中時電子報等のメディアに掲載され、大きな注目を浴びることとなった。

(4) 経費助成支援

ここまで三回の日台介護産業交流サミットについて述べてきたが、このような大規模イベント(サミット)を開催するには通常、多くの経費を必要

写真2 第三回日台介護産業交流サミット2019
(台湾開催/中央が衛生福利部陳時中部長)



出所：日台介護産業交流サミット事務局

とする。そのため、主催団体の尽力のみで開催するには困難であり限界がある。そこで、第二回日台介護産業交流サミットでは一般社団法人日本デイスサービス協会が、第三回介護産業サミットでは、介事連がそれぞれ代表となり、日本台湾交流協会が2013年度から実施している「日台産業協力架け橋プロジェクト事業」に申請した。結果、両申請ともに採択され助成金を得たことで、日台介護産業交流サミットは先述したように三年連続で開催するに至った。「もしこの事業に採択されなければ、介護産業サミットを開催することは難しかったであろう」と津崎氏は当時を振り返るとともに、産官連携の意義を強調した。

6. 介護事業における日台価値共創の可能性

(1) 日台における介護に対する考え方の違い

介護事業において、日台双方が何を望んでいるのかをしっかりと理解した上で、価値共創していくには、サミットのような大規模イベント以外にも、日々の草の根活動が重要である。なぜなら、今日においては日台間で介護に対する基本的な考え方が大きく異なるからである。例えば、日本の介護事業者は自立支援介護を基本とする等、「人」(ソフト)に目を向け、国内を主な市場としている。しかし、台湾の介護事業者は、自立支援

に対する関心は決して高いとは言えず（例えば、「自分で食べることが本人にとってどれだけ良いか」という考え方に対する理解が進んでいない。自立支援をする上で必要な高い人件費や転倒リスク等を考えると、台湾の人たちは自立支援がない安価な介護サービスを選択することが多い。）、介護に必要な機器や設備（ハード）を活用した介護サービスの効率化と海外市場に目を向ける傾向にある。

時間をかけながら、これらの相違点をお互いが理解し、補完関係を構築することができれば、日台の価値共創は理論的には可能であろう。価値共創の具体的な手段としては、例えばIT分野において台湾企業が開発したシステムをカスタマイズし、日本の介護現場で活用することや、台湾の事業者を日本に呼び、日本の高品質な介護サービス（自立支援の考え方やそれに基づく施設設計）を学ぶための研修を提供すること等が考えられる。しかし、文化の最深層に存在する価値観を変える作業には通常多くの時間を要する。また、組織がそのような活動を継続させるためには、費用対効果を明確にする必要もあるため、現実には困難を伴う。

具体的に台湾において、認知症の人たちを対象とする設備をつくと仮定しよう。日台価値共創の視点で考えた場合、まず、認知症の人たちに対する日本の介護の考え方を台湾のキーパーソン（現場のリーダー）の人たちを対象として、体験しながら理解してもらうことを目的とした研修を提供することが考えられる。実際、津崎氏によれば、日々、このような研修の需要は高まっているという。しかし、そのような研修を提供しても、台湾では研修受講後に、他の産業に転職する者も少なくない。そのため、研修で得た日本の介護サービスに関するノウハウや知識が、台湾の介護市場になかなか浸透・定着せず、また、組織として、研修で費やしたコストに見合うだけの効果を得るこ

とが難しいという課題が散見される。

日台が介護事業の分野で価値共創していくには、草の根的かつ継続的に交流機会を設け、時間をかけながら、お互いがお互いの価値観をより深く理解していくことが必要不可欠である。

（2）CCRCによる日台価値共創

米国で開始されたCCRC（Continuing Care Retirement Community、以下CCRC）は、健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティであり、全米で約2千カ所、居住者約70万人、約3兆円という市場規模を誇る⁴。従来型の高齢者住宅と異なり、健康なうちに住み始めることが特徴である。高尾（2017）によれば、日本のCCRCは、2015年2月から12月にかけてまち・ひと・しごと創生本部で日本版CCRC構想有識者会議が開催された後、12月に「生涯活躍のまち」構想最終報告（以下最終報告）として発表され、その中で「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想は、『『東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や“まちなか”に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり』を目指すものである』とされた。日本国内においてCCRCを普及させるためには解決すべき様々な課題が存在するが、今後の地方創生のあり方、高齢者の生活や介護等を考える上で鍵となることは間違いない。

また、将来的に、日本版CCRCにおいて国際介護人材を育成し、海外の高齢者を呼び込むことができれば、そのノウハウをサービスとして諸外国に輸出することも可能だろう。そして、その輸出先は、高齢化の加速に伴い富裕者向けのサービスが注目されつつある台湾も選択肢の一つになりうる。実際、台湾では近年、IT、再生医療へと投資

4 株式会社三菱総合研究所プラチナ社会研究会による。

が促進されてきたが、現在では一般の健康者向けマンションもその投資対象になりつつある。日本版 CCRC の台湾への導入に際しその旗頭となって推進している津崎氏は、このような環境の変化について「健康者向けマンションとして機能面を含むハードを強調するだけでは、単なる不動産として扱われてしまう。介護施設の場合、完全に健康な状態で引っ越すことは考えられないだろう。台湾において CCRC を普及させるには、人材、サービスの質を含めたソフト面の充実が必要である。」と日本式介護サービスの重要性を述べるとともに、「より普及させるには富裕層以外の中間層からも支持される必要があるが、彼らがコストに見合う価格を受け入れるかどうかは検討が必要である。」と価格設定の難しさについても語った。

官民が連携し CCRC を通じた日台価値共創の基盤が構築されれば、そこから東南アジア諸国等への展開可能性もまた大きく広がり、台湾当局が推進する新南向政策の一助となるに違いない。

7. まとめ

本稿では、日本政府が促進するアジア健康構想について紹介するとともに、介護事業において日台連携に尽力する介事連の鶴村氏と台湾緑之園総経理の津崎氏へのインタビューを通じ、主に日台介護産業交流サミット及びその成果について明らかにした。また、介護事業における今後の日台価値共創のプラットフォームの一つとして CCRC を取り上げ、その可能性についても探った。アジアで高齢者率が最も高い日本と台湾がこれまでに蓄積された知識・ノウハウを共有し、お互いの強みを活かしながら連携すれば、新たな価値を創造する可能性は十分にある。介護事業における日台連携は、今、始まったばかりであるが、日本と台湾がアジアの介護事業を牽引する日は決して遠くはないだろう。

*補足 台湾高齢産業創新発展協会

台湾高齢産業創新発展協会（高創会）は、2014年に発足した台湾介護事業者団体強強倶楽部の大手優良施設連携による高品質な介護環境を創造するという使命を継承している。定期的な会合を通じ、介護環境の課題や優良事例を研究しつつ、運営上の悩みを共有、解決し、互いに切磋琢磨する環境を確立している。医療や介護関連の専門家や学者を積極的に招聘し、交流している。介護産業における各方面の専門家の経験と知識を集約し、ナレッジの共有と効率的な問題解決を行う。

高齢化が急速に進展する台湾及び中華圏における介護の問題は社会的課題であるため、高創会はアジアにおける中華系住民の豊かな老後生活を継続的な提供を目指している。また、介護産業産学研専門家の人たちの経験と知識を集約し、継続的に介護施設と介護周辺産業の交流及び教育訓練を実施している。本協会の構成は会員の専門性により、二つの分科会が編成されており、会員間の交流・活動を展開している。高齢者産業の川上川下及び政府、関連省庁との連携と協力を通じ、高齢者産業の産官学連携による相乗効果をもたらし、優れた介護環境の実現と有効な支援体制の構築を行う。

理念・目的は、高齢者の健康維持・疾患の予防、効率的で効果的な介護・リハビリによる自立、産業連携・政策の最適化であり、戦略として、1) 日台介護産業交流を通じ、サービスの質の向上と効率性を両立できる最適な介護環境の実現、2) (IT技術+質の高い介護)、長期介護の質の向上と効率化→介護事業の産業化と事業拡大、3) (AI技術+情報システム)、経営能力とサービス能力の向上→介護事業の産業化と事業拡大、④ (栄養補助+口腔ケア+嚥下力)、日本の知見の活用による高齢者の QOL 向上、を掲げている。さらにテクノロジーの応用及び教育訓練、イノベーション推進グループ、学術研究及び政策法規改正推進グループ、という二つの推進グループで構成されている。

(参考文献)

- [1] 一般社団法人 全国介護事業者連盟パンフレット
- [2] 株式会社三菱総合研究所、地方創生のエンジン「日本版 CCRC」の可能性、
<http://platinum.mri.co.jp/recommendations/proposal/platinum-ccrc> (2020年3月3日アクセス)
- [3] 行政院、政策と計画-重要政策、
<https://www.ey.gov.tw/Page/5A8A0CB5B41DA11E/dd4675bb-b78d-4bd8-8be5-e3d6a6558d8d> (2020年2月28日アクセス)
- [4] 厚生労働省「外国人介護職員の雇用に関する介護事業者向けガイドブック」
- [5] 週刊高齢者住宅新聞ウェブサイト、
<https://www.koureisha-jutaku.com/> (2020年3月15日アクセス)
- [6] 高尾真紀子 (2017) 「日本版 CCRC の課題と可能性—ゆいま〜るシリーズを事例として—」『地域イノベーション』、第10号
- [7] 首相官邸 (2016) 「アジア健康構想に向けた基本方針」
- [8] 首相官邸 (2018) 「アジア健康構想に向けた基本方針」改定案 (概要)」
- [9] 内閣府 (2019) 「令和元年度版高齢社会白書」
- [10] 日台介護産業交サミット事務局 (2018) 「日台介護産業交流サミット 2018 実施報告」
- [11] 日台介護産業交サミット事務局 (2019) 「日台介護産業交流サミット 2019 実施報告」
- [12] 保健・医療・福祉サービス研究会「Vision と戦略」第15巻9号通巻175号 (2018年8月20日発行)

台湾茶の歴史を訪ねる 第十八回

(18) 光復後 台湾茶業を支えた福建人たち (1)



須賀 努 (コラムニスト/茶旅人)

台湾茶業が日本統治時代に体系的な発展を遂げたことはこれまで何度か述べてきた。では日本人がいなくなってしまった1945年以降(一部の残留専門家はいたと思うが)、台湾茶業は台湾人だけの手で発展していったのだろうか。この疑問を解明すべく、製茶公会や茶商公会の会史などを読み漁っている内に、光復直後、多くの茶業技術を持った若者が、福建からやって来たという事実突き当たった。

今回は中国茶業界の泰斗と言われ、先年数え年108歳(茶寿)で亡くなったレジェンド、張天福氏と、彼が1935年に開設した福安初級農業職業学校(以下福安農学校)の卒業生の内、特に台湾茶業への貢献が高かったと言われている3人の弟子(呉振鐸、林馥泉、林復)について、彼らの人生を見ながら光復後の台湾茶業の歴史を振り返ってみたい。

中国近代茶業のレジェンド 張天福とは

2012年、福州を訪れた際、知り合いから『中国茶業界のレジェンド』を紹介すると言われ、その人の家を訪ねたことがある。当時103歳と聞いていたが、その肌はどうみても80代にしか見えず、掛かってきた電話を自ら取って、茶業指導を的確に行う姿は驚きであった。その老人こそが張天福、その人であった。

その後亡くなる前年にお会いした際は、張も係わって作られた紅茶が日本で受賞したことを報告、喜んでおられたのがとても印象的だった。最後は多くの茶業関係者に惜しまれて世を去った張だったが、その一生は決して平たんな道のりではなく、むしろ苦難の連続であり、同時に茶業に全てを捧げた一生でもあった。

張は辛亥革命の前年、1910年上海で生まれた。1歳で両親(医者、キリスト教徒)の故郷、福建



福州張天福氏とご自宅にて

省福州に戻る。20歳で南京の金陵大学入学、専攻は農学だった。卒業後協和大学農業試験場に勤務、1934年には静岡、台湾を視察し、茶業の機械化を学び、中国茶業の遅れを痛感する。そして弱冠25歳で福安社口に福安茶業改良場を設立し、場長に就任する。清朝崩壊、民国の混乱の中で遅れてしまった中国農業、特に茶業の近代化のため、機械を導入するなど、その革新的な手法で、大いに貢献している。

同時に福安農学校を開校し、校長に就任、これからの茶業を担う人材育成にも努め、既に20代で若い才能は十分に開花していた。その後1938年には、試験場の業務が武夷山赤石に移され、張も武夷山を中心に活動している。また民国政府の



張氏と農林庁で一緒に働いていた李冬水氏(96 歳)



1980年代 張氏と張乃英氏の評茶風景

依頼により、主要産業であった茶業を疎開させるため、当時未開の貴州省眉潭に半月歩いて辿り着いたという。そこで茶業に適した場所を選定し、試験場を設置、製茶工場まで作り（この茶工場は現存している）、段取りを整えている。

しかし戦争が激しくなり、茶業も停滞を余儀なくされる。抗日戦争終了後も、国共内戦に突入し、新中国建国後、ようやく茶業に着手する環境が整う。張は疲弊した中国茶業の復活のために、1952年福建省農業庁に出仕し、茶業改進黨で尽力し、生産科長、54年には副処長となっている。当時農林庁で一緒に働いていた、李冬水氏（1924年生まれ）は、『張天福は茶業技術の専門家であり、かつ組織をまとめる強力なリーダーシップを持つ稀有な人材だった』と振り返る。

解放後、張は中国茶業界では呉学農氏と並び、茶業近代化を推進する中心人物になっていた。だが50年代に繰り上げられた反右派闘争が彼をも巻き込んでしまう。1959年には右派と認定され労働改造へ送られるなどの辛酸をなめ、名誉回復は文化大革命を経て23年後となってしまふ。一番の働き盛りを一体どんな気持ちで過ごしていたのだろうか。

それでもまだ多少自由があった間は、茶業関連の文章なども書き、その発展のために尽くしている。

だが1966年から始まる文化大革命では、その活動を完全に止められてしまう。李冬水氏は『文革中でも春節初日は必ず張氏のところへ挨拶に行った。当時そんなことをする人間は自分ともう一人、やはり農林庁の同僚だった李一金氏（福安農学校卒）しかいなかった』といい、張からは『真の友人』と言われていたと懐かしそうに語る。

1980年代、名誉回復され、公の場に姿を現した時は、既に70歳を過ぎ、退職年齢になっていた。それでも各地で活発に茶の啓もう活動や茶業指導を行い、『茶業界のレジェンド』と呼ばれるようになっていく。元樟州茶廠で製茶を担当していた張乃英氏は当時張と評茶活動などを一緒にしていたが、『対応が極めて厳格であり、泰斗の隣で行う評茶は常に非常に緊張した』と張の茶への厳しい姿勢を語っている。

103歳の張を自宅に訪ねた時、その頭は全く衰えていなかった。近年流行りの紅茶作りにも知恵を出し、有機茶園にアドバイスするなど、高品質の茶を生み出していた。ご本人から分厚い著書『茶業人生』を頂いたが、そこには数多くの茶業関係者が師と仰ぎ、寄稿していた。最後は数え年108歳、茶寿の歳（2017年）にこの世を去っている。まさに茶業人生、茶のために生まれてきた人だった。

福安農学校のこと

福建省の省都福州市からバスで2時間ほど行ったところに福安市はあった。19世紀には茶葉の集積地として栄え、坦洋工夫という紅茶を生み出した街である。だが現在の福建省には武夷山や安溪などビックな茶産地がいくつもあり、決して目立つ存在とは言えない。

その福安に、1935年日本と台湾の視察を終えた一人の若者がやって来た。それが張天福。そして彼は中国の遅れた茶業の近代化を目指して、この地に茶業人材を育てるべく、学校を作った。それが福安初級農業職業学校（現在：寧徳職業技術学院）の始まりだ。

その年の教員名簿を見ると若干25歳の張が校長として1番目に書かれており、他の教師陣も30歳前後を中心として非常に若い構成となっている。一方学生も福安は勿論、福建省全土、更には省外からも学生が集まった。一期生83人の内、福安出身が65人、その中には後世、台湾茶業の父とも呼ばれる呉振鐸が含まれている。その他林復、李孟昌など、後に台湾に渡り、台湾茶業の現代化に尽くす、逸材が学んでいる。因みに学生は14-17歳が殆どだったようだ。



往時の福安農学校

一体なぜ福安社口（福安市内から20km）という地に学校を作ったのだろうか。実は張は学校と同時に茶業改良場も設置して、場長として赴任していた。この地に設立した趣旨は、①福安は閩東の中心地であり、政府の支持が得やすい②水陸交通が便利③坦洋工夫茶発祥の地であり、茶商も多く、茶葉の集積地である④驚くべきことに当時閩東は福建全体の60%以上の茶葉生産地であった。学校と改良場は当然ながら一体だったということだ。

1936年には日本から紅茶製造機械を輸入してここに設置して、製茶の機械化を図っている。また農学校の学生の製茶研修の場としても活用され、労働者として働いていた。ただ38年には主業務を武夷山に移転し、福安は分場とされており、張自身もここを去っている。

先日その農学校を訪ねてみた。夜だったが、製茶研修の真っ最中で、学生が製茶に励んでおり、今でも張天福精神が受け継がれているように感じられた。突然の訪問ではあったが、温かく迎えられ、張天福茶文化研究中心で、女子生徒が茶芸を披露し、お茶を淹れてくれ、先生方と即席交流会をして、お互いの資料を交換した。

その中で筆者が『2018年9月に台北で98歳の林復氏（第一期卒業生）と面談した』と告げると、戸惑いの声が上がった。実は学校にも資料は乏しく、林復という名前を卒業名簿で見たことはあっ



福安農学校 張天福茶文化研究中心で

たが、著書もある林馥泉と同一人物（書き損じ）だと誤解していたというのだ。やはり第二次大戦後の中台の断絶は、その後の交流を妨げており、卒業生の所在すらも曖昧にしていた。

台湾茶業を支えた第一人者 呉振鐸

今回取り上げる3人の中で、中国・台湾の茶業界で最も有名なのは呉振鐸であろう。茶業改良場のトップを長く務めたこともあり、台湾茶業界への貢献は大きく、また台湾大学教授として多くの論文を残しており、弟子と呼ばれる人々も数多くいる。更には1980年以降福建省に何度も里帰りして、中国の茶業界との交流も深かった人物である。

呉は1918年12月に福安で生まれた。幼い時より病気がちだったが、両親、祖母が茶作りをしているのを見て育ったという。福建省立師範に入学したのは、台風により福州で行われた統一試験が受けられず、唯一入れる学校だったから、と本人が述懐している。1935年、病氣療養で帰省中に、福安に高級茶科が創設されたので、そこの第一期公費修学生となった。それが福安農学校であり、恩師張天福との出会いとなる。



茶葉人生



会議で発言する呉氏

すぐに抗日戦争が始まったが、夏冬の休みを利用して、福安の茶業改良場及び政和、武夷山などの茶区に入り、実習を積み重ねると同時に生産指導なども行っている。また張天福の『茶業統一購入 統一販売政策』（茶業の体系化、生産販売の一体化）を執行したとも言われている。同時に1938年武夷山に移された示範茶廠では半発酵茶の製法なども学んでいたようだ。

国共内戦の最中、呉は1942年に福建省立農学院農藝学系に入り、茶業関連の資料収集などに当たる。卒業した1946年には家庭の事情で故郷に戻り、母校、福安農学校で教鞭をとっていたが、翌年には政府の奨励に従って台湾に渡っている。1947年の卒業生で呉の教え子であった李一金氏（1928年生まれ）はその回想の中で『当時福安農学校は学費免除で、毎月25斤の米が配給された』と言い、『1947年に呉老師は優秀な教え子を沢山選抜して台湾に連れて行った。私も誘われたが、木造船で渡るのは危険だ、と母親に止められ断念した』と語っている。当時の台湾行は命がけであったことが分かる、と同時に呉が新天地台湾に賭けていた様子も窺える。

蔡彩燕女史と結婚後、夫婦で台湾行を決意する。1947年の渡台後、平鎮茶業試験分所製茶主任となる。その頃の試験分所はまだ荒廃しており、設備も不足し、スタッフは20人もいなかったという。



渡台直前の呉夫妻

光復後の混乱期、1948年になると政府は試験所と公営事業を一体化する。これにより台湾農林が試験分所を引き継ぎ、所長が辞職後、呉が副技術師兼所長として、試験業務以外に育種及び茶生産の政策立案などを行うことになる。1955年に公営事業の民営化に伴い、再び農林庁農業試験所の所属となり、本格的な茶業政策に乗り出していく。

1958年には龍潭に茶園管理全般の模範茶園を設定し、剪定、施肥、摘採など総合的に研究、研修し、これを全台湾に広めていく。台湾東部の花蓮や台東に試樹したのもこの頃である。また1962年には茶業の人材不足を補うため、試験分所で2年間の研修制度を実施するなど、教育にも力を入れている。

1968年には、林口茶業伝習所、魚池及び平鎮試験場を統合して、現在の台湾省茶業改良場となり、その場長に就任。茶業の機械化、茶園の規範化、コスト削減、などを推進しており、呉は一貫してそのトップとして活動している。またこの頃、日本向け煎茶製造の規範化を図り、台湾煎茶の輸出を促進している。

呉の数ある業績の中で茶農家など茶業者にもっとも有名なのは、新品種開発とコンテストの評茶員ではないだろうか。台湾の品種の中心は長らく青心烏龍であったが、呉は新品種開発に尽力し、

15の開発に携わったと言われている。中でも有名なのが1982年に正式に命名された烏龍茶、包種茶に適した金萱（台茶12号）と翠玉（台茶13号）であろう。

これらの品種は日本時代に日本人が残していった3000株の茶樹の中から選抜され、呉らが長年かけてようやく開発したものだ。特に金萱種の普及は、台湾の茶農家を大いに潤したと思われるが、当初は農家から受け入れられなかったとの話もある。ただ呉は粘り強く農家と話をして、その普及に努め、それが今日の台湾茶を支えたともいえる。因みに呉のその思い入れからか、金萱、翠玉は、呉の母と妻の名から取ったと言われている。

また台湾茶と言えば、比賽茶（コンテスト茶）が有名であるが、従来の茶師の技能コンテストから、消費者に望まれる茶の選抜への切り替えに、呉は大きな役割を果たしている。既に以前述べた通り、台湾茶は1970年代に『輸出から内需へ』の大転換を図ろうとしており、台湾人に茶を飲ませる試みの一つとして、優良茶比賽が導入された経緯がある。

1975年に新店で行われた包種茶、道路整備のた



1976年鹿谷比賽で評茶する呉氏

め1年遅れて開催された鹿谷の凍頂烏龍茶の2つのコンテストは、まさに官民一体となって行われたイベントであった。この2つのコンテストで審査員を務めたのが、呉場長であり、その後も長年に渡り、各地で開催されるようになったコンテストで審査員を務めている。

呉から多くを学んだという鹿谷農会秘書の林献堂氏によれば、『呉先生はその評茶に関しては極めて厳格な方で、同席した評茶の場では、ピンと空気が張り詰め、助手も会話することができないほど、非常に緊張感があった。評茶終了後、先生が残った茶を飲んでいいぞ、と言っても手を出すものは誰もいなかった』と述懐する。化粧をした女性が評茶室に入ることを拒んだなどというエピソードもあり、このブレない厳しさが、光復後の台湾茶を支えた原動力ではなかったと思われる。

又、呉は1952年から台湾大学の教授にも就任しており、茶に関する数多くの研究成果、論文なども発表してきた。その内容は品種改良や茶園管理から茶の歴史に至るまで実に多岐にわたっており、後輩研究者にとっては大いなる遺産だ。台湾大学図書館を訪ねると、その論文集を手にとることができたが、何とそれは呉が自ら図書館に寄贈した現物であり、直筆の文字を見ることができたので驚いた。呉は実は今でも我々の身近にいるのだ、と感じられる瞬間だった。

1981年に場長の座を辞し、84年には完全に茶業改良場を退職した呉は、1982年に設立された中華民国茶芸協会の初代理事長として、天仁茗茶の李瑞河社長などと協力して、台湾茶芸の普及に努めている。これも輸出から内需への移行促進の一環だろうか。この活動に伴って、再開された中台交流で、中国を訪れることも多くなり、故郷福建をもたびたび訪問している。東南アジアの華人茶商を訪ねると、皆が口を揃えて、『1990年頃、台湾茶芸が入って来なければ、東南アジアの中国茶業は終わっていただろう』という。新しい茶業の形



台湾大学に論文集を寄贈

は台湾だけでなく、世界を喚起し、呉はそれに大いに貢献したと言えるのではないか。

1980年代、名誉回復されて公の場に姿を現した張天福と、今や台湾茶業の師と仰がれていた呉振鐸、この子弟は40年近い歳月を経て福建で再会を果たしており、その写真は何枚も残されている。一体二人はここで何を話し合ったのだろうか。茶業に命を懸けていた彼らは、恐らくは昔話はほんの少しで、大半は茶業の行く末、課題について、熱のこもった議論を交わしたのではないだろうか。福安農学校の弟子は、師よりずっと早く、2000年に惜しまれつつこの世を去った。



張氏と呉氏の福建での再会

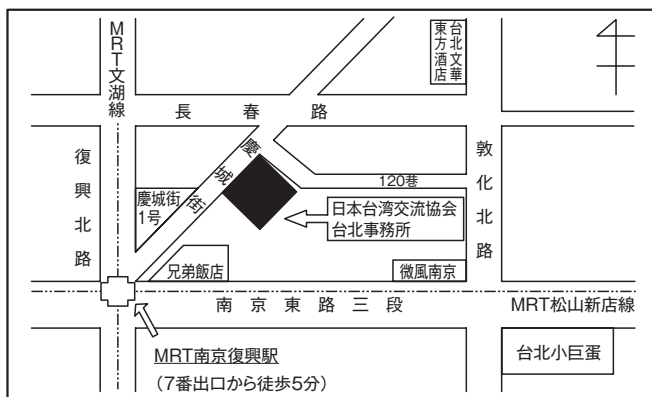
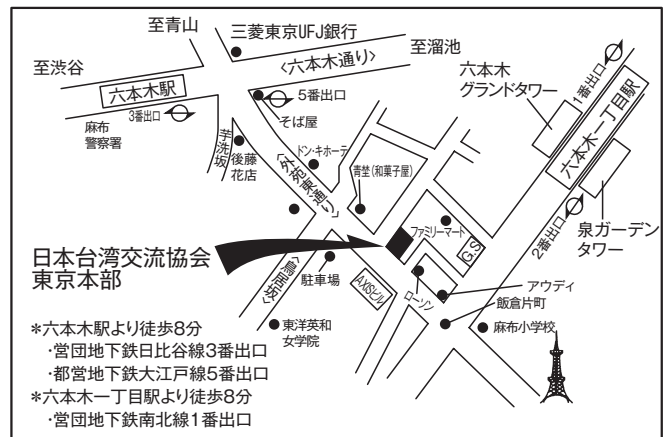
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（3月実施分）

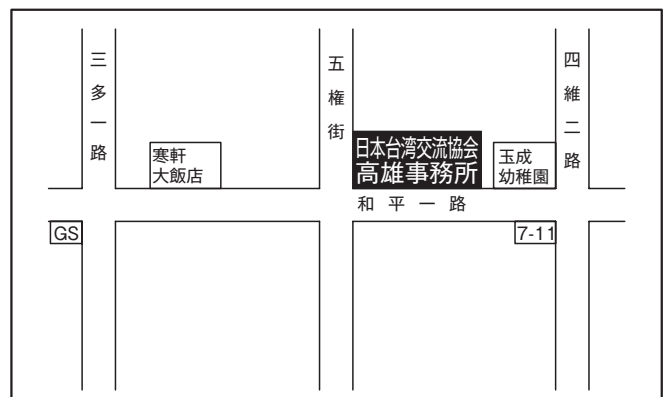
3月	場所	内容
3日	東京	第33回理事会（書面決議）
11日	台北市（台北事務所文化ホール）	東日本大震災9周年追悼感恩会（主催）（泉代表）
11日	台中市	領事出張サービス
17日	東京	第17回評議員会（書面決議）
18日	新竹市	領事出張サービス
19日	台南市	領事出張サービス

令和2年4月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

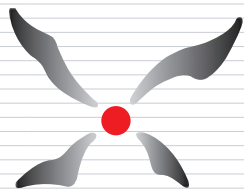
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

